

# JUROKU BANK 2013

## 資料編

### ■ 連結情報

連結財務諸表	1
概要・概況等	15
セグメント情報等	16
各種指標等	19
自己資本比率の状況	20

### ■ 財務の状況

財務諸表	21
資本・株式	27
各種指標等	28
自己資本比率の状況	29
損益の状況	30

### ■ 業務の状況

預金	32
貸出金	33
不良債権残高	36
有価証券	37
時価情報	39
デリバティブ取引情報	42
外国・内国為替等	43
オフバランス取引情報	44

### ■ 自己資本の充実の状況等について

連結・単体に係る定性的な事項	45
連結に係る定量的な事項	50
単体に係る定量的な事項	58

### ■ 報酬等に関する事項

報酬等に関する事項（連結・単体）	66
------------------	----

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成24年3月31日	平成24年度 平成25年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	129,095	328,715
コールローン及び買入手形	—	60,000
商品有価証券	1,718	1,230
金銭の信託	10,620	10,620
有価証券	1,458,761	1,471,984
貸出金	3,722,144	3,646,732
外国為替	4,814	5,711
リース債権及びリース投資資産	40,838	40,563
その他資産	51,617	39,962
有形固定資産	67,568	66,017
建物	13,400	13,226
土地	48,298	46,541
リース資産	308	262
建設仮勘定	248	198
その他の有形固定資産	5,312	5,788
無形固定資産	11,375	10,532
ソフトウェア	3,149	5,636
ソフトウェア仮勘定	3,084	—
のれん	4,587	4,342
その他の無形固定資産	554	553
繰延税金資産	4,981	3,360
支払承諾見返	27,436	25,733
貸倒引当金	△42,935	△43,364
<b>資産の部合計</b>	<b>5,488,038</b>	<b>5,667,799</b>

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成24年3月31日	平成24年度 平成25年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	4,881,023	5,001,048
譲渡性預金	8,400	131,760
コールマネー及び売渡手形	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	48,915
借入金	82,988	72,314
外国為替	841	379
社債	15,000	10,000
その他負債	49,941	41,840
賞与引当金	1,815	1,688
役員賞与引当金	74	64
退職給付引当金	11,706	9,986
役員退職慰労引当金	430	431
睡眠預金払戻損失引当金	333	301
偶発損失引当金	1,296	1,232
繰延税金負債	1,228	36
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	27,436	25,733
<b>負債の部合計</b>	<b>5,205,195</b>	<b>5,354,425</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
利益剰余金	128,185	148,804
自己株式	△1,508	△1,515
<b>株主資本合計</b>	<b>191,333</b>	<b>231,943</b>
その他有価証券評価差額金	25,377	45,996
土地再評価差額金	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計	39,109	59,615
少数株主持分	52,400	21,814
<b>純資産の部合計</b>	<b>282,843</b>	<b>313,373</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,488,038</b>	<b>5,667,799</b>

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
経常収益	128,254	115,800
資金運用収益	75,491	70,848
貸出金利息	59,106	55,855
有価証券利息配当金	16,001	14,707
コールローン利息償入残	109	64
預け金利息	80	32
その他の受入利息	193	187
役員取引等収益	15,565	15,587
その他業務収益	25,409	24,956
その他経常収益	11,787	4,408
貸倒引当金戻入益	171	—
償却債権取立益	60	22
その他の経常収益	11,555	4,385
経常費用	104,634	102,190
資金調達費用	7,694	6,226
預金利息	6,118	5,006
譲渡性預金利息	5	102
コールマネー利息及び売渡手形	4	10
債券貸借取引支払利息	112	127
借入金利息	879	789
社債利息	545	160
その他の支払利息	28	30
役員取引等費用	5,847	5,648
その他業務費用	21,124	20,530
営業経費	64,369	60,157
その他経常費用	5,599	9,627
貸倒引当金繰入額	—	5,325
その他の経常費用	5,599	4,301
<b>経常利益</b>	<b>23,620</b>	<b>13,609</b>
特別利益	1,064	3,813
固定資産処分益	3	60
負ののれん発生益	1,061	3,670
持分変動利益	—	82
特別損失	1,312	963
固定資産処分損	47	354
減損損失	308	609
退職給付制度終了損等	957	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>23,371</b>	<b>16,459</b>
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,677
法人税等調整額	7,353	△10,019
<b>法人税等合計</b>	<b>9,503</b>	<b>△8,341</b>
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>13,868</b>	<b>24,800</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>1,927</b>	<b>1,619</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,941</b>	<b>23,181</b>

### 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	13,868	24,800
その他の包括利益	13,226	20,723
その他有価証券評価差額金	11,979	20,723
土地再評価差額金	1,247	—
<b>包括利益</b>	<b>27,094</b>	<b>45,524</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,122	43,800
少数株主に係る包括利益	1,972	1,723

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
当期首残高	36,839	36,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
当期首残高	27,824	27,817
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	△7	△1
当期変動額合計	△7	19,998
当期末残高	27,817	47,815
利 益 剰 余 金		
当期首残高	118,815	128,185
当期変動額		
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の処分	△19	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	9,369	20,618
当期末残高	128,185	148,804
自 己 株 式		
当期首残高	△1,529	△1,508
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	54	5
当期変動額合計	20	△6
当期末残高	△1,508	△1,515
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	181,950	191,333
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	9,383	40,610
当期末残高	191,333	231,943

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,444	25,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,933	20,618
当期変動額合計	11,933	20,618
当期末残高	25,377	45,996
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,182	△113
当期変動額合計	1,182	△113
当期末残高	13,732	13,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,993	39,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,116	20,505
当期変動額合計	13,116	20,505
当期末残高	39,109	59,615
少 数 株 主 持 分		
当期首残高	51,635	52,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	764	△30,585
当期変動額合計	764	△30,585
当期末残高	52,400	21,814
純 資 産 合 計		
当期首残高	259,579	282,843
当期変動額		
合併による増加	—	20,000
剰余金の配当	△2,616	△2,676
当期純利益	11,941	23,181
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,880	△10,080
当期変動額合計	23,263	30,530
当期末残高	282,843	313,373



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,371	16,459
減価償却費	5,832	4,315
減損損失	308	609
のれん償却額	244	244
負ののれん発生益	△1,061	△3,670
持分変動損益(△は益)	—	△82
貸倒引当金の増減(△)	△8,637	429
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	△127
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,996	△1,719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	77	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△32
偶発損失引当金の増減(△)	△227	△64
資金運用収益	△75,491	△70,848
資金調達費用	7,694	6,226
有価証券関係損益(△)	△5,269	△2,351
金融派生商品未実現損益(△)	71	123
その他金融商品の償却	1	16
為替差損益(△は益)	3	△24
固定資産処分損益(△は益)	43	293
商品有価証券の純増(△)減	255	488
貸出金の純増(△)減	△157,899	75,412
預金の純増減(△)	131,436	120,024
譲渡性預金の純増減(△)	2,053	123,360
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	638	2,675
コールローン等の純増(△)減	56,663	△60,000
コールマネー等の純増減(△)	50,000	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△6,964	△15,010
外国為替(資産)の純増(△)減	2,365	△897
外国為替(負債)の純増減(△)	355	△461
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	464	275
資金運用による収入	76,607	73,378
資金調達による支出	△13,380	△5,795
その他	15,623	△16,984
小 計	107,217	196,255
法人税等の支払額	△1,241	△2,500
法人税等の還付額	260	103
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,235	193,857

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△371,677	△369,203
有価証券の売却による収入	173,849	152,519
有価証券の償還による収入	60,141	246,656
有形固定資産の取得による支出	△1,842	△2,221
無形固定資産の取得による支出	△3,384	△1,519
有形固定資産の売却による収入	251	363
その他の支出	△60	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,721	25,439
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	—	8,000
劣後特約付借入金返済による支出	△4,000	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△33	△12
自己株式の売却による収入	27	4
子会社の自己株式の取得による支出	—	△6,999
配当金の支払額	△2,616	△2,676
少数株主への配当金の支払額	△101	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,724	△17,026
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△3	24
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△58,214	202,295
現金及び現金同等物の 期首残高	183,949	125,734
現金及び現金同等物の 期末残高	125,734	328,029

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。



## 注記事項 (平成24年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社

(連結の範囲の変更)

株式会社岐阜銀行他2社は合併等により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

- (2) 持分法適用の関連会社 0社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

主要な会社名

投資事業有限責任組合 岐阜県一十六第2号

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円増加しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数と

した定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から損益処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に

開始する連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は316百万円増加しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日)

(1) 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に①未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、②退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

(2) 適用予定日

当行は①については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、②については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

(1) 非連結子会社の出資金の総額

出資金 940百万円

(2) 貸出金(求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。)のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,928百万円  
延滞債権額 131,886百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 1,039百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 12,094百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 148,949百万円

なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

34,407百万円

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	138,951百万円
リース債権及びリース投資資産	1,817百万円
その他資産	76百万円
計	140,845百万円

担保資産に対応する債務

預金	112,101百万円
債券貸借取引受入担保金	48,915百万円
借入金	16,460百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	81,884百万円
その他資産	7百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金 2,284百万円

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,387,611百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,377,321百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る	752,265百万円
融資未実行残高	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産



の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日  
公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課  
税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基  
づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合  
理的な調整を行って算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期  
末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後  
の帳簿価額の合計額との差額

	21,165百万円
(10) 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	64,849百万円
(11) 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	2,938百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である 旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま す。	
劣後特約付借入金	29,000百万円
(13) 社債は、劣後特約付社債であります。	
劣後特約付社債	10,000百万円
(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取 引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	41,013百万円

(連結損益計算書関係)

- (1) その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 2,014百万円
- (2) その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
株式等売却損 521百万円  
第三者へ延滞債権等を  
売却したことによる損失 2,092百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	32,543百万円
組替調整額	△1,431百万円
税効果調整前	31,111百万円
税効果額	△10,388百万円
その他有価証券評価差額金	20,723百万円
その他の包括利益合計	20,723百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株  
式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	379,241	—	—	379,241	
第1種 優先株式	—	20,000	—	20,000	(注) 1
合計	379,241	20,000	—	399,241	
自己株式					
普通株式	5,490	41	15	5,516	(注) 2、3
第1種 優先株式	—	—	—	—	
合計	5,490	41	15	5,516	

- (注) 1. 第1種優先株式の発行済株式総数の増加20,000千株  
は、株式会社岐阜銀行との合併に伴う新株発行による  
増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未  
満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未  
満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であ  
ります。
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,325	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	1,308	3.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日
	第1種 優先株式	60	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,308	利益剰余金	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	第1種 優先株式	60	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され  
ている科目の金額との関係

現金預け金勘定	328,715百万円
日銀預け金以外の預け金	△685百万円
現金及び現金同等物	328,029百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
(借手側)

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容  
有形固定資産  
支店建物であります。
- ② リース資産の減価償却の方法  
〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事  
項〕中、〔4.会計処理基準に関する事項〕の〔(4) 固  
定資産の減価償却の方法〕に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っ  
ている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当  
額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	208	161	47
合計	208	161	47

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形  
固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支  
払利子込み法によっております。

- ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超	合計
	29	17	47
合計	29	17	47

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料  
期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合  
が低いため、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

支払リース料	31
減価償却費相当額	31

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法により償却しております。



(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	41,341
見積残存価額部分	965
受取利息相当額	△4,341
合計	37,965

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の期末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	749	12,259
1年超2年以内	640	9,397
2年超3年以内	533	7,125
3年超4年以内	431	5,069
4年超5年以内	226	3,131
5年超	425	4,359

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	193
1年超	1,988
合計	2,182

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	284
1年超	589
合計	874

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。中核業務である銀行業務については、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、金融等デリバティブ取引業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

当行グループは、地域に密着した営業展開を行い、預金等により低コストかつ長期安定的な資金調達を行っております。また、借入金等による資金調達も行っております。

一方、資金運用のうち貸出金については、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的に取り組んでおります。また、その主な原資は顧客から預っている預金であるという認識のもと、実態把握による適正な与信判断や信用格付等を通じて資産の健全性を確保するとともに、貸出金が特定先や特定業種等に集中することを排除するため与信ポートフォリオ管理に努めております。

有価証券については、貸出業務の余資運用であるとの位置付けや、決済機能を持つ銀行としての立場を踏まえ、流動性や安全性に優れた国債などの公共債を中心とした運用を行っております。また、金利上昇局面に耐え得るポートフォリオを構築するため、債券と低相関のパフォーマンスが期待される株式等のリスク資産への投資も行っております。

デリバティブ取引については、お取引先の多様なニーズに対して積極的に応えるほか、当行グループ自身のニーズとして、資金の運用・調達取引を中心にデリバティブ取引を行うことがあります。また、トレーディング取引においては、予め取り扱う取引の種類と限度を定め、リスク量が過大とならないよう取り組むこととしております。なお、取引対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が高い特殊な取引（レバレッジ効果が

高い取引）は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産のうち、貸出金については、一般事業先、個人および地方公共団体などに対するものでありますが、貸出先の財務状況の悪化等により貸出金の価値が減少もしくは消失し損失を被るリスク（信用リスク）および金利の変動により損失を被るリスク（金利リスク）を有しております。

有価証券については、国債や地方債などの公共債を中心とした国内債券、米国債を中心とした外国証券、株式、投資信託、投資事業組合などを、主にその他目的（純投資目的および政策投資目的）で保有しているほか、国内債券の一部を満期保有目的で保有しております。また、商品有価証券については、国内債券を売買目的で保有しております。これらは、それぞれ金利リスク、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスク等を有しております。市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスクであります。

預金および借入金等は、金利リスクおよび流動性リスクにおける資金繰りリスクを有しております。資金繰りリスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで損失を被るリスクであります。

デリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引・キャップ取引・フロア取引・金利先物取引、通貨関連では、先物為替予約・直物為替先渡取引（NDF）・通貨スワップ取引・通貨オプション取引、有価証券関連では、債券先物取引・債券先物オプション取引・債券店頭オプション取引・株式先物取引・株式先物オプション取引・個別証券オプション取引であります。

お取引先のニーズにお応えするほか、当行グループの資産・負債の金利リスク、価格変動リスクおよび為替リスクが過大とならないようリスク量をコントロールするためデリバティブ取引を利用することがあります。また、トレーディング取引においては収益獲得を目的とするほか、取引ノウハウの蓄積、相場動向の把握等を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

当行グループの利用しているデリバティブ取引は、金利・為替・市場価格の変動リスクおよび信用リスク等を有しております。当行グループではお取引先のニーズにお応えして取り扱うデリバティブ取引に対しては効果的なカバー取引を行い、またトレーディング取引は予めリスク限度額を定めて取り扱うこととして、過大な市場リスクを回避しております。また、先物取引など上場されている取引については、信用リスクはほとんどなく、金利スワップなど店頭取引についても取引の相手方が信用度の高い金融機関・事業法人であることから、信用リスクは低いものと認識しております。

なお、当行グループでは、所定の要件を満たすことを確認のうえ、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ対象である預金に金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①統合的リスクの管理

当行グループでは、経営の健全性を確保することを目的に「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」を定め、統合的リスク管理態勢を構築しております。

様々なリスクを統計的手法による計量化などにより総体的に捉え、経営体力の範囲に収まるようコントロールしております。具体的には、半期毎の業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分し、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行っております。統合的リスクの状況はリスク統括部が管理し、毎月開催されるALM委員会および取締役会等に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

②信用リスクの管理

当行グループでは、信用リスクを的確に把握・管理

し、適切に対応するため、「信用リスク管理方針」を定め、具体的な対応として「信用リスク管理規程」等の諸規程を定めております。

まず、貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制の下で厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。

ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一した尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直ししております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、リスク統括部が管理のうえ毎月開催されるALM委員会において経営陣に報告し、対応を協議しております。

### ③市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスク、為替リスクを主な市場リスクと捉え、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少ならびに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価およびモニタリングの方法、ならびに市場リスクのコントロールおよび削減に関する取り決めを明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

統合的リスク管理のもと、半期毎に業務別（預金・貸出金、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）および損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況についてはリスク統括部が統合管理し、月次でALM委員会および取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

デリバティブ取引の取扱いについては、予め定められた規程・方針の下に行うこととし、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）および市場事務部門（バック・オフィス）が取引残高、時価評価、損益、リスク量等の管理・把握を行うほか、定期的に経営陣等に報告を行いリスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。特にトレーディング取引については、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）がポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

当行グループにおいて、市場リスク（金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等）の影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、有価証券、預金、借入金、社債であります。市場リスクの管理にあたっては、VaRを算出し定量的分析に利用しております。

これらの金融商品のうち、金利リスクの影響を受ける貸出金・預金・有価証券のうちの私債・借入金・社債のVaR（以下「預貸金等VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの預貸金等VaRは、全体で14,836百万円であります。

また、有価証券のうち、価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式のVaR（以下「政策投資株式VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式VaRは、全体で26,997百万円であります。

さらに、有価証券のうち、金利リスクまたは価格変動リスクの影響を受ける政策投資株式以外の有価証券のVaR（以下「政策投資株式以外の有価証券VaR」という。）の算出にあたっては、分散共分散法（保有期間6ヶ月、

信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。当連結会計年度末現在で当行グループの政策投資株式以外の有価証券VaRは、全体で17,260百万円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと評価損益の増減を比較するバックステイキングを実施し、使用する計測モデルが高い精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ④流動性リスクの管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理方針」および「流動性リスク管理規程」を定め、安定した資金繰りを行うことを第一義としております。また、不測の事態に備えては「流動性リスクに対応したコンティンゲンシープラン」を定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	328,715	328,715	—
(2) コールローン及び買入手形	60,000	60,000	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,230	1,230	—
(4) 金銭の信託	10,620	10,620	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	40,477	40,712	235
その他有価証券	1,418,908	1,418,908	—
(6) 貸出金	3,646,732		
貸倒引当金（*1）	△40,617		
	3,606,115	3,633,183	27,068
資産計	5,466,066	5,493,370	27,303
(1) 預金	5,001,048	5,005,511	4,463
(2) 譲渡性預金	131,760	131,760	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	48,915	48,915	—
(4) 借入金	72,314	72,688	374
負債計	5,254,037	5,258,876	4,838
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ計が繰り越されていないもの	(119)	(119)	—
デリバティブ取引計	(119)	(119)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引の時価は、ヘッジ対象である預金の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、変動金利によるもの又は約定期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳



簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、デリバティブの組み込まれた預け金については、取引金融機関から提示されたデリバティブの時価評価額を反映したものを時価としております。

(2) コールローン及び買入手形  
コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券  
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託  
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、貸出債権証券化に伴い現金準備金として信託しているものについては、信託財産は普通預け金であることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「[金銭の信託関係]」に記載しております。

(5) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「[有価証券関係]」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当行及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「[デリバティブ取引関係]」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	8,307
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金 (*3)	4,290
合計	12,597

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について31百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	277,536	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	60,000	—	—	—	—	—
有価証券	162,371	338,828	247,315	206,112	276,027	85,788
満期保有目的の債券	10,528	20,064	8,403	1,481	—	—
債券	10,528	20,064	8,403	1,481	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,528	20,064	8,403	1,481	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	151,842	318,764	238,912	204,631	276,027	85,788
債券	146,251	295,009	196,096	178,832	272,265	66,212
国債	117,000	96,158	68,800	105,000	193,700	12,000
地方債	9,274	99,101	78,747	51,976	55,552	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	19,977	99,749	48,549	21,856	23,013	54,212
その他	5,591	23,754	42,815	25,798	3,762	19,575
貸出金 (*)	994,606	599,114	473,652	260,193	344,043	797,183
合計	1,494,514	937,943	720,968	466,306	620,070	882,972

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない133,163百万円、期限の定めのないもの44,773百万円は含めておりません。



(注4) 預金、譲渡性預金及びその他の有利子負債の連結決算  
日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	4,249,616	541,899	201,375	8,157	0	—
譲渡性預金	131,760	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	48,915	—	—	—	—	—
借入金	24,397	12,134	6,533	18,250	11,000	—
合計	4,454,688	554,033	207,908	26,407	11,000	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	平成24年度末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	32,025	32,369	343
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	32,025	32,369	343
	その他	—	—	—
	小計	32,025	32,369	343
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	8,452	8,343	△108
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,452	8,343	△108
	その他	—	—	—
小計	8,452	8,343	△108	
合計		40,477	40,712	235

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度末			
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	89,112	50,755	38,356
	債券	1,117,808	1,087,352	30,456
	国債	543,168	527,872	15,296
	地方債	306,532	297,331	9,201
	短期社債	—	—	—
	社債	268,107	262,148	5,958
	その他	103,967	99,514	4,453
小計	1,310,888	1,237,622	73,266	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	10,625	14,028	△3,402
	債券	75,653	75,800	△146
	国債	69,026	69,048	△22
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	6,627	6,751	△124
	その他	21,740	22,111	△371
小計	108,019	111,940	△3,920	
合計		1,418,908	1,349,563	69,345

(4) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,617	1,213	424
債券	114,854	3,115	55
国債	89,005	2,356	—
地方債	12,919	569	—
短期社債	—	—	—
社債	12,928	188	55
その他	22,712	1,296	281
合計	142,184	5,624	761

(5) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券302百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、246百万円(うち、株式144百万円、社債101百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成24年度末	
	連結貸借対照表 計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成24年度末				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	4,620	4,620	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成24年度末
評価差額	70,103
その他有価証券	70,103
(△) 繰延税金負債	23,806
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	46,296
(△) 少数株主持分相当額	299
その他有価証券評価差額金	45,996

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額757百万円(益)を含めております。

## (デリバティブ取引関係)

### (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ① 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,604	1,220	51	51
	受取変動・支払固定	1,604	1,220	△34	△34
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			16	16	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### ② 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年度末			
		契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	80,174	58,938	128	128
	売建	26,375	18	△1,015	△1,015
	買建	11,774	—	681	681
	通貨オプション				
	売建	90,032	53,941	△5,109	3,169
	買建	90,623	53,517	5,156	△2,278
	その他				
	売建	507	219	△48	△48
	買建	421	178	71	71
合計			△136	707	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

#### 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- ③ 株式関連取引  
該当事項はありません。
- ④ 債券関連取引  
該当事項はありません。
- ⑤ 商品関連取引  
該当事項はありません。
- ⑥ クレジット・デリバティブ取引  
該当事項はありません。

### (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ① 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金	27,433	27,433	(注)2
合計					—

#### (注) 1.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該預金の時価に含めて記載しております。

- ② 通貨関連取引  
該当事項はありません。
- ③ 株式関連取引  
該当事項はありません。
- ④ 債券関連取引  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成24年度末
退職給付債務 (A)	△48,494
年金資産 (B)	35,700
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△12,794
未認識数理計算上の差異 (D)	2,807
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	△9,986
前払年金費用 (F)	—
退職給付引当金 (E) - (F)	△9,986

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成24年度
勤務費用	1,507
利息費用	957
期待運用収益	△817
数理計算上の差異の損益処理額	1,122
退職給付費用	2,769
計	2,769

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ① 割引率  
2.0%
- ② 期待運用収益率  
3.0%
- ③ 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準
- ④ 数理計算上の差異の処理年数  
主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている。）

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,705百万円
税務上の繰越欠損金	9,594百万円
退職給付引当金	5,678百万円
有価証券	2,958百万円
減価償却費	2,165百万円
その他	3,188百万円
繰延税金資産小計	36,291百万円
評価性引当額	△7,294百万円
繰延税金資産合計	28,996百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,806百万円
退職給付信託設定益	△1,183百万円
その他	△682百万円
繰延税金負債合計	△25,672百万円
繰延税金資産の純額	3,323百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	3,360百万円
繰延税金負債	△36百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.18%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.41%
住民税均等割	0.56%
評価性引当額の増減	△81.93%
負ののれん発生益	△8.29%
復興特別法人税課税期間後の法定実効税率との差による影響	3.03%
その他	0.56%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△50.67%

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行は、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得いたしました。なお、取得した自己株式については、同日付で、消却しております。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 株式会社岐阜銀行  
事業の内容 銀行業

- ② 企業結合日  
平成24年5月10日

- ③ 企業結合の法的形式  
少数株主からの株式買取

- ④ 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
資本効率の向上および資本調達コストの低減を目的に、少数株主が保有する株式を取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	6,999百万円
取得原価		6,999百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額  
777百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

2. 当行による連結子会社株式の追加取得

当行は、平成24年5月28日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得いたしました。

(1) 取引の概要

- ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容  
結合当事企業の名称 十六リース株式会社  
事業の内容 リース業

- ② 企業結合日  
平成24年5月28日

- ③ 企業結合の法的形式  
少数株主からの株式買取

- ④ 結合後企業の名称  
名称に変更はありません。

- ⑤ その他取引の概要に関する事項  
資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、少数株主が保有する株式を買取したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	1,120百万円
取得原価		1,120百万円

② 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額  
765百万円

(ロ) 発生原因

少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。



### 3. 当行と連結子会社との合併

当行は、当行株主総会および種類株主総会での承認ならびに法令に定められた必要な関係官庁の認可等を得ることを条件に、平成24年9月18日を合併効力発生日として、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）を吸収合併（以下「本合併」という。）することを企図し、平成24年4月27日付で、当行取締役会での承認を経て、当行、岐阜銀行および岐阜銀行が発行する第5種優先株式に係る株主である株式会社三菱東京UFJ銀行（以下「三菱東京UFJ銀行」という。）の三者間で合併条件に関する合意書（以下「本合意書」という。）を締結いたしました。その後、本合意書における合意内容を踏まえ、当行と岐阜銀行との間で合併契約の締結に向け調整を行い、平成24年5月14日開催の取締役会の承認を経て、同日付で、岐阜銀行との間で合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結いたしました。

本合併契約は、平成24年6月22日開催の定時株主総会および普通株主による種類株主総会において、それぞれ承認可決され、平成24年9月18日を合併効力発生日として当行と岐阜銀行は合併いたしました。

#### (1) 取引の概要

##### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業 (吸収合併存続会社)	被結合企業 (吸収合併消滅会社)
名称	株式会社十六銀行	株式会社岐阜銀行
事業の内容	銀行業	銀行業

##### ② 企業結合日（合併効力発生日）

平成24年9月18日

##### ③ 企業結合の法的形式

当行を存続会社、岐阜銀行を消滅会社とする吸収合併

従って、当行は岐阜銀行の一切の資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。

##### ④ 結合後企業の名称

株式会社十六銀行

##### ⑤ その他取引の概要に関する事項

###### (イ) 本合併の目的

当行は、平成22年9月28日付で、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行との間で経営統合合意書ならびに当行および岐阜銀行との間で当行を株式交換完全親会社、岐阜銀行を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成22年12月22日付で、岐阜銀行による岐阜銀行第一回第1種優先株式の取得および消却を実施し、岐阜銀行を連結子会社といたしました。その後、岐阜銀行は、三菱東京UFJ銀行に対し岐阜銀行第5種優先株式を発行しております。以来、当行および岐阜銀行は、十六銀行グループの企業価値の持続的成長および地域金融システムの安定化ひいては地域経済の活性化を目指し、様々な取組みを推進してまいりました。

上記経営統合合意書を締結した際にも、当行による岐阜銀行の連結子会社化後、岐阜銀行の業務運営の効率化を実施したうえで、平成24年9月中下旬を目途として本合併を行う予定である旨公表しておりましたが、業務運営の効率化が相応に進捗したことを受け、当初予定通り、平成24年9月18日を合併効力発生日として本合併を実施いたしました。

###### (ロ) 本合併の日程

種類株主総会基準日公告日	平成24年3月16日(金)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の基準日	平成24年3月31日(土)
本合意書承認取締役会	平成24年4月27日(金)
本合意書締結	平成24年4月27日(金)
本合併契約承認取締役会	平成24年5月14日(月)
本合併契約締結	平成24年5月14日(月)
定時株主総会および普通株主による種類株主総会の開催日	平成24年6月22日(金)
本合併の効力発生日	平成24年9月18日(火)

(注) 合併効力発生日の前日までの岐阜銀行の取

支の推移状況等によっては、本合併において当行に合併差損が発生する可能性がありますことから、当行において、株主総会の承認をお願いいたしました。また、当行は、本合併において、岐阜銀行の第5種優先株式に対し第1種優先株式を交付しておりますが、かかる優先株式発行に伴う定款変更を行うことにより当行は種類株式発行会社となったことから、株主総会と併せて、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会を実施いたしました。

他方、岐阜銀行においては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、本合併契約承認に係る株主総会の承認を得る必要はございませんが、本合併契約承認に係る普通株主による種類株主総会、第4種優先株主による種類株主総会および第5種優先株主による種類株主総会がそれぞれ実施されております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

#### (3) 被結合企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した 当行の優先株式の時価	20,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95百万円
取得原価		20,095百万円

#### (4) 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容及びその算定方法並びに交付した株式数

##### ① 本合併に係る株式の種類別の割当ての内容

###### (イ) 普通株式

当行は岐阜銀行の普通株式の100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

###### (ロ) 第4種優先株式

当行は岐阜銀行の第4種優先株式の100%を保有しており、本合併に伴う新株式の発行および合併交付金の支払は行っておりません。

###### (ハ) 第5種優先株式

本合併により岐阜銀行の第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付いたしました。当行の第1種優先株式の発行要項に定める条件は、岐阜銀行の第5種優先株式の発行要項に定める条件と実質的に同一のものとしたしました。

##### ② 本合併に係る割当ての内容の算定方法

優先株式に係る割当ての内容の決定につきましては、岐阜銀行の株主が当行と三菱東京UFJ銀行の2名だけであること、および当行が岐阜銀行の議決権の100%を保有していることに鑑み、平成22年9月28日付経営統合合意書における合意内容に従い、当行、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行の三者間で優先株式に係る割当比率について協議を実施いたしました。当該協議の結果、当行、岐阜銀行および三菱東京UFJ銀行は、岐阜銀行が発行している第5種優先株式については、当行が新たに発行する第1種優先株式において、岐阜銀行の第5種優先株式と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことおよび岐阜銀行の株式価値等を総合的に勘案のうえ、岐阜銀行の発行する第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付することで合意いたしました。

##### ③ 交付した株式数

第1種優先株式 20,000,000株

#### (5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

##### ① 発生した負ののれん発生益の金額

2,127百万円

##### ② 発生原因

合併に伴い交付した当行の株式の時価に取得に直接要した支出額を加算した額が、少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等でありませ
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.395%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減  
期首残高 283百万円  
時の経過による調整額 10百万円  
資産除去債務の履行による減少額 △94百万円  
期末残高 199百万円

(1株当たり情報)

	平成24年度
1株当たり純資産額	726.46円
1株当たり当期純利益金額	61.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.96円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度末
純資産の部の合計額	313,373百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	41,874百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	60百万円
うち少数株主持分	21,814百万円
普通株式に係る期末の純資産額	271,499百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	373,724千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	23,181百万円
普通株主に帰属しない金額	120百万円
うち優先配当額	120百万円
普通株式に係る当期純利益	23,061百万円
普通株式の期中平均株式数	373,741千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	120百万円
うち優先配当額	120百万円
うち連結子会社の発行する潜在株式に係る調整	100百万円
普通株式増加数	40,482千株
うち優先株式	40,482千株
うち連結子会社が保有する親会社株式に係る調整	1千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社岐阜銀行 第4種優先株式 5,000千株 第5種優先株式 30,000千株  なお、上記第4種優先株式および第5種優先株式の株式数は当連結会計年度の期首の株式数を記載しております。当行と株式会社岐阜銀行との合併等により、当該優先株式の当連結会計年度末における発行済株式はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業

当行の本店ほか156か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置づけております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

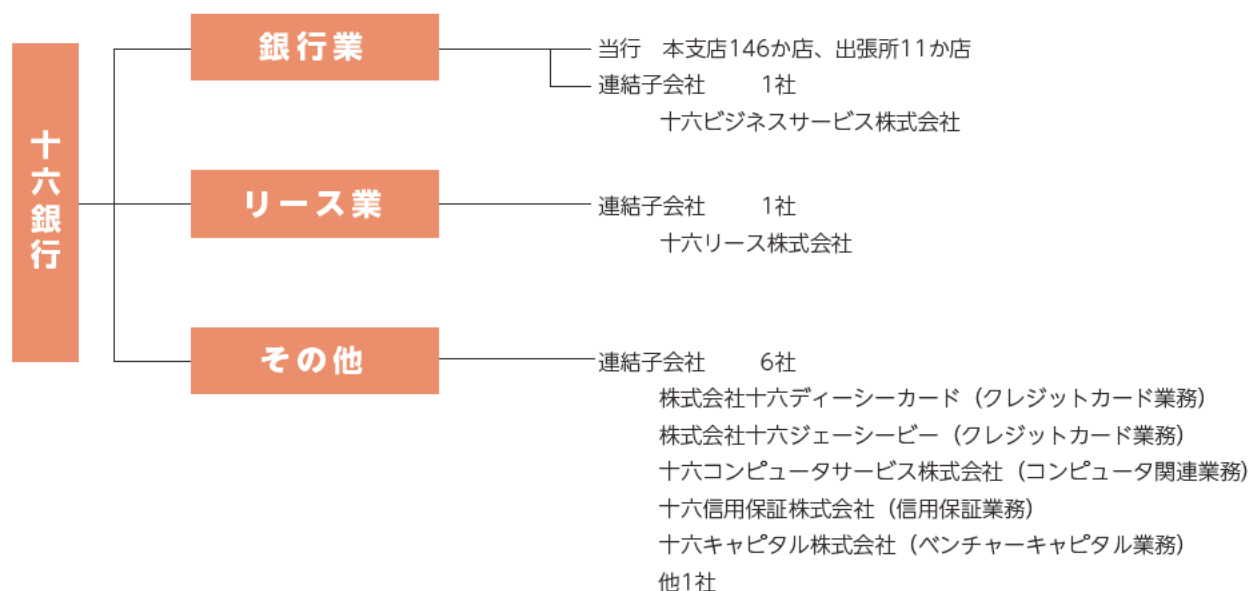
#### リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的に対応しております。

#### その他

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融资業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的に対応しております。

### 事業系統図



(平成25年3月31日現在)

(注) 十六リース株式会社と十六キャピタル株式会社は、平成25年4月1日付で、十六リース株式会社を存続会社として合併しております。



## セグメント情報等

### セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を含み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を含み、地域のリースに関するニーズに積極的に応えております。

なお、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社3社につきましては、銀行業務を中心にグループ一体として経営の構成単位を形成していることから「銀行業」セグメントとして集約しておりますが、当行グループの組織再編に伴い事業セグメントの区分を見直した結果、当連結会計年度より、株式会社岐阜銀行及び同行の子会社1社は「銀行業」に、他2社は「その他」に含めて計上しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

平成23年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	102,359	21,259	123,619	4,634	128,254	—	128,254
セグメント間の内部経常収益	495	281	777	884	1,662	△1,662	—
計	102,855	21,541	124,397	5,519	129,916	△1,662	128,254
セグメント利益	20,126	1,743	21,869	1,780	23,650	△30	23,620
セグメント資産	5,438,931	59,238	5,498,170	41,744	5,539,914	△51,876	5,488,038
その他の項目							
減価償却費	5,395	249	5,644	58	5,702	129	5,832
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	75,104	56	75,161	666	75,827	△336	75,491
資金調達費用	7,486	423	7,910	106	8,017	△323	7,694
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△667	532	△134	△36	△171	—	△171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,728	91	4,820	99	4,919	227	5,147

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# 連結情報

平成24年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	90,820	20,428	111,249	4,551	115,800	—	115,800
セグメント間の内部経常収益	365	289	655	951	1,606	△1,606	—
計	91,185	20,718	111,904	5,502	117,407	△1,606	115,800
セグメント利益	10,318	1,543	11,861	1,782	13,644	△34	13,609
セグメント資産	5,613,746	59,255	5,673,002	37,114	5,710,117	△42,318	5,667,799
その他の項目							
減価償却費	3,835	281	4,116	67	4,184	130	4,315
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	70,487	60	70,547	534	71,082	△233	70,848
資金調達費用	6,002	359	6,361	85	6,446	△219	6,226
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	5,414	57	5,471	△146	5,325	—	5,325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,874	653	3,527	51	3,579	79	3,658

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 関連情報

平成23年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	59,627	27,864	21,190	19,572	128,254

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

平成24年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	56,402	20,377	20,361	18,659	115,800

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。



### 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	308	—	308	—	308

平成24年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	609	—	609	—	609

### 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成23年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 期 償 却 額	244	—	244	—	244
当 期 末 残 高	4,587	—	4,587	—	4,587

平成24年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当 期 償 却 額	244	—	244	—	244
当 期 末 残 高	4,342	—	4,342	—	4,342

### 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成23年度

当行が子会社（十六キャピタル株式会社）株式を追加取得したことなどに伴い、当連結会計年度において、負ののれん発生益1,061百万円を特別利益として計上しております。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

平成24年度

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
負ののれん発生益	2,904	—	2,904	—	2,904	765	3,670

- (注) 1. 銀行業セグメントにおいて、当行の連結子会社である株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）が、平成24年5月10日付で、同行が発行する第5種優先株式の一部を取得したことに伴い、負ののれん発生益777百万円を計上しております。
2. 当行は、平成24年9月18日を合併効力発生日として岐阜銀行を吸収合併いたしました。本合併により、岐阜銀行の第5種優先株式1株について、当行の第1種優先株式0.9株を割当交付したことに伴い、銀行業セグメントにおいて、負ののれん発生益2,127百万円を計上しております。
3. 負ののれん発生益の調整額765百万円は、当行が、平成24年5月28日付で、連結子会社である十六リース株式会社の普通株式を追加取得したことによるものであります。なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	115,684	112,477	114,626	128,254	115,800
連結経常利益 (△は連結経常損失)	△14,685	16,937	17,436	23,620	13,609
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	△9,386	9,008	9,292	11,941	23,181
連結包括利益			2,924	27,094	45,524
連結純資産額	201,887	226,672	259,579	282,843	313,373
連結総資産額	4,176,115	4,365,437	5,309,912	5,488,038	5,667,799
1株当たり純資産額	502.21円	567.75円	556.33円	616.56円	726.46円
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	△25.75円	24.73円	25.35円	31.94円	61.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円	25.16円	25.87円	55.96円
自己資本比率	4.3%	4.7%	3.9%	4.1%	5.1%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.06%	11.10%	11.30%	10.76%	11.27%
連結自己資本利益率	△4.61%	4.62%	4.48%	5.44%	8.88%
連結株価収益率	－倍	15.00倍	10.76倍	8.92倍	6.25倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,308	129,280	159,893	106,235	193,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,742	△105,217	△105,426	△142,721	25,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,602	7,325	△3,069	△21,724	△17,026
現金及び現金同等物の 期末残高	101,190	132,570	183,949	125,734	328,029
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,972人 (838)	3,048人 (881)	3,704人 (1,135)	3,689人 (1,187)	3,565人 (1,082)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成22年度において、平成22年12月22日付で株式会社岐阜銀行を株式交換により完全子会社としたことに伴い、同行及び同行の子会社3社を連結の範囲に含めております。なお、平成22年度第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、平成22年度の連結業績には、同行及び同行の子会社3社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの業績が含まれております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度及び平成21年度については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「(1株当たり情報)」(14ページ)に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	6,283	3,928
延滞債権額	113,544	131,886
3ヵ月以上延滞債権額	254	1,039
貸出条件緩和債権額	17,539	12,094
合計	137,622	148,949



## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	平成23年度末	平成24年度末	
基本的项目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	27,817	47,815
	利益剰余金	128,185	148,804
	自己株式 (△)	1,508	1,515
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	1,385	1,373
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	51,847	21,490
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	4,587	4,342
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
計 (A)	237,208	247,718	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的项目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,118	10,039
	一般貸倒引当金	13,789	10,584
	負債性資本調達手段等	46,000	39,000
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	46,000	39,000
計	69,907	59,623	
うち自己資本への算入額 (B)	69,907	59,623	
控除項目 (注4) (C)	1,520	1,641	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	305,595	305,700	
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,638,185	2,529,730
	オフ・バランス取引等項目	39,056	25,109
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,677,241	2,554,839
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	160,695	157,118
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	12,855	12,569
計 (E) + (F) (H)	2,837,936	2,711,958	
連結自己資本比率 (国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.76%	11.27%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	8.35%	9.13%	

(注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

# 財務の状況

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成24年3月31日	平成24年度 平成25年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	96,152	328,162
現金	54,820	51,174
預け金	41,332	276,988
コールローン	—	60,000
商品有価証券	1,645	1,230
商品国債	1,639	1,214
商品地方債	5	16
金銭の信託	6,000	10,620
有価証券	1,264,497	1,470,967
国債	517,502	611,286
地方債	287,988	306,532
社債	259,052	315,612
株式	100,123	107,637
その他の証券	99,830	129,898
貸出金	3,304,083	3,657,358
割引手形	35,074	32,690
手形貸付	176,754	171,438
証書貸付	2,634,507	2,990,489
当座貸越	457,746	462,739
外国為替	3,828	5,711
外国他店預け	1,870	2,926
買入外国為替	945	1,716
取立外国為替	1,012	1,068
その他資産	32,155	22,050
未決済為替貸	1	1
前払費用	68	80
未収収益	5,678	6,123
金融派生商品	14,164	6,358
その他の資産	12,242	9,486
有形固定資産	61,023	61,810
建物	12,612	12,800
土地	44,026	44,264
リース資産	—	262
建設仮勘定	248	198
その他の有形固定資産	4,135	4,285
無形固定資産	6,509	10,371
ソフトウェア	2,888	5,488
ソフトウェア仮勘定	3,084	—
のれん	—	4,342
その他の無形固定資産	536	541
繰延税金資産	3,507	2,241
支払承諾見返	20,301	22,309
貸倒引当金	△35,021	△39,190
資産の部合計	4,764,683	5,613,643

(単位：百万円)

科目	平成23年度 平成24年3月31日	平成24年度 平成25年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	4,281,148	5,014,975
当座預金	277,252	316,856
普通預金	1,731,946	1,927,323
貯蓄預金	100,654	97,075
通知預金	37,627	44,702
定期預金	2,067,090	2,565,421
その他の預金	66,579	63,596
譲渡性預金	13,400	142,560
コールマネー	50,000	—
債券貸借取引受入担保金	63,925	48,915
借入金	46,590	43,810
借入金	46,590	43,810
外国為替	834	379
売渡外国為替	632	302
未払外国為替	202	76
社債	15,000	10,000
その他負債	27,085	22,275
未決済為替借	16	27
未払法人税等	753	429
未払費用	6,551	7,924
前受収益	1,641	1,448
従業員預り金	2,494	2,715
金融派生商品	13,888	6,539
リース債務	—	262
資産除去債務	122	199
その他の負債	1,617	2,729
賞与引当金	1,503	1,574
役員賞与引当金	40	29
退職給付引当金	9,621	9,902
役員退職慰労引当金	426	427
睡眠預金払戻損失引当金	289	301
偶発損失引当金	980	1,081
再評価に係る繰延税金負債	8,752	8,691
支払承諾	20,301	22,309
負債の部合計	4,539,901	5,327,234
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	27,817	47,815
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益剰余金	122,560	143,782
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	102,405	123,627
別途積立金	93,700	99,700
繰越利益剰余金	8,705	23,927
自己株式	△184	△1,515
株主資本合計	187,031	226,921
その他有価証券評価差額金	24,017	45,868
土地再評価差額金	13,732	13,618
評価・換算差額等合計	37,750	59,486
純資産の部合計	224,782	286,408
負債及び純資産の部合計	4,764,683	5,613,643



損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
経常収益	85,954	85,757
資金運用収益	65,036	66,753
貸出金利息	51,002	52,408
有価証券利息配当金	13,781	14,104
コールローン利息	86	64
預け金利息	16	19
その他の受入利息	148	155
役員取引等収益	10,685	11,308
受入為替手数料	3,942	4,081
その他の役員収益	6,743	7,227
その他業務収益	3,469	3,939
外国為替売買益	960	825
商品有価証券売買益	25	—
国債等債券売却益	2,482	3,107
その他の業務収益	0	5
その他経常収益	6,763	3,756
貸倒引当金戻入益	267	—
償却債権取立益	24	10
株式等売却益	4,569	1,588
金銭の信託運用益	26	12
その他の経常収益	1,875	2,144
経常費用	69,549	74,846
資金調達費用	6,106	5,663
預金利息	4,886	4,704
譲渡性預金利息	6	104
コールマネー利息	4	10
債券貸借取引支払利息	112	127
借入金利息	531	535
社債利息	545	160
その他の支払利息	20	21
役員取引等費用	4,660	5,007
支払為替手数料	856	884
その他の役員費用	3,803	4,123
その他業務費用	1,985	2,172
商品有価証券売買損	—	8
国債等債券売却損	233	21
国債等債券償還損	1,713	2,014
国債等債券償却	31	101
金融派生商品費用	6	26
営業経費	52,215	52,644
その他経常費用	4,580	9,358
貸倒引当金繰入額	—	5,290
貸出金償却	12	69
株式等売却損	3,556	474
株式等償却	103	170
金銭の信託運用損	19	—
その他の経常費用	889	3,353
経常利益	16,405	10,910

(単位：百万円)

科目	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
特別利益	3	4,351
固定資産処分益	3	60
抱合せ株式消滅差益	—	2,163
負ののれん発生益	—	2,127
特別損失	281	896
固定資産処分損	43	339
減損損失	238	556
税引前当期純利益	16,126	14,365
法人税、住民税及び事業税	932	728
法人税等調整額	6,700	△10,165
法人税等合計	7,632	△9,436
当期純利益	8,494	23,802

# 財務の状況

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	36,839	36,839
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	36,839	36,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,817	27,817
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,817	27,817
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	19,998
当期末残高	—	19,998
資本剰余金合計	27,817	27,817
当期首残高	27,817	27,817
当期変動額	—	20,000
合併による増加	—	20,000
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	19,998
当期末残高	27,817	47,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,154	20,154
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,154	20,154
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	86,700	93,700
当期変動額	7,000	6,000
別途積立金の積立	7,000	6,000
当期変動額合計	7,000	6,000
当期末残高	93,700	99,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,825	8,705
当期変動額	△7,000	△6,000
別途積立金の積立	△7,000	△6,000
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の処分	△26	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	△1,119	15,222
当期末残高	8,705	23,927
利益剰余金合計	116,680	122,560
当期首残高	116,680	122,560
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の処分	△26	—
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	5,880	21,222
当期末残高	122,560	143,782

(単位：百万円)

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△204	△184
当期変動額	—	△1,324
合併による増加	—	△1,324
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	54	5
当期変動額合計	20	△1,330
当期末残高	△184	△1,515
株主資本合計	181,131	187,031
当期首残高	181,131	187,031
当期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	5,900	39,889
当期末残高	187,031	226,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,016	24,017
当期変動額	10,001	21,850
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,001	21,850
当期変動額合計	10,001	21,850
当期末残高	24,017	45,868
土地再評価差額金		
当期首残高	12,549	13,732
当期変動額	1,182	△113
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,182	△113
当期変動額合計	1,182	△113
当期末残高	13,732	13,618
評価・換算差額等合計	26,566	37,750
当期首残高	26,566	37,750
当期変動額	11,183	21,736
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,183	21,736
当期変動額合計	11,183	21,736
当期末残高	37,750	59,486
純資産合計	207,697	224,782
当期首残高	207,697	224,782
当期変動額	—	18,675
合併による増加	—	18,675
剰余金の配当	△2,652	△2,694
当期純利益	8,494	23,802
自己株式の取得	△33	△12
自己株式の処分	27	4
土地再評価差額金の取崩	64	113
当期変動額合計	17,084	61,626
当期末残高	224,782	286,408

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および計算書類に記載された財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 注記事項 (平成24年度)

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した一部の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37百万円増加しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金

とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

##### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

##### (7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

#### 9. ヘッジ会計の方法

預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

#### (貸借対照表関係)

##### (1) 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,086百万円
出資金	840百万円

##### (2) 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,999百万円
延滞債権額	129,946百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

##### (3) 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。



- 3か月以上延滞債権額 1,039百万円  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
 貸出条件緩和債権額 12,094百万円  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (5) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
 合計額 146,079百万円  
 なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 34,407百万円
- (7) 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 138,951百万円  
 その他の資産 76百万円  
 計 139,028百万円
- 担保資産に対応する債務  
 預金 112,101百万円  
 債券貸借取引受入担保金 48,915百万円  
 借入金 14,810百万円
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。  
 有価証券 81,884百万円  
 その他の資産 7百万円
- また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。  
 保証金 2,027百万円
- (8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 融資未実行残高 1,285,325百万円  
 うち原契約期間が1年以内のもの  
 (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,275,036百万円
- 上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。  
 うち総合口座取引に係る融資未実行残高 752,265百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 21,165百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 58,805百万円  
 減価償却累計額
- (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 2,938百万円  
 圧縮記帳額  
 (当該事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。劣後特約付借入金 29,000百万円
- (13) 社債は、劣後特約付社債であります。劣後特約付社債 10,000百万円
- (14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 41,413百万円
- (15) 当行の定款に定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める優先株式の優先配当金を超えて配当を行いません。  
 第1種優先株式 1株につき6円  
 当事業年度の第1種優先配当金額は、11円に平成24年9月18日から平成25年3月31日までの日数を乗じ、365で除した金額であります。

#### (損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失 2,071百万円

#### (株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	397	5,134	15	5,516	(注) 1、2
第1種 優先株式	—	—	—	—	
合計	397	5,134	15	5,516	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,134千株は、株式会社岐阜銀行との合併による増加5,092千株、単元未満株式の買取りによる増加41千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

#### (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
 有形固定資産  
 支店建物であります。
- ② リース資産の減価償却の方法  
 「(重要な会計方針)」中、「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	224	176	48
合計	224	176	48

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年以内	30
1年超	17
合計	48

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支払リース料	18
減価償却費相当額	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	193
1年超	1,988
合計	2,182

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,356百万円
税務上の繰越欠損金	9,554百万円
退職給付引当金	5,648百万円
有価証券	2,856百万円
減価償却費	2,088百万円
その他	2,879百万円
繰延税金資産小計	34,384百万円
評価性引当額	△6,992百万円
繰延税金資産合計	27,392百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,616百万円
退職給付信託設定益	△1,183百万円
その他	△350百万円
繰延税金負債合計	△25,150百万円
繰延税金資産の純額	2,241百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.18%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.63%
住民税均等割	0.57%
評価性引当額の増減	17.90%
被合併法人より承継した評価性引当額	△111.88%
抱合せ株式消滅差益	△5.59%
負ののれん発生益	△5.50%
復興特別法人税課税期間後の法定実効税率との差による影響	3.42%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△65.68%

(企業結合等関係)

12ページの「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務および建物の解体時におけるアスベスト除去費用等でありませ

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～47年と見積り、割引率は1.395%～2.461%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	122百万円
合併による増加額(注)	159百万円
時の経過による調整額	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	△85百万円
期末残高	199百万円

(注) 当事業年度において、株式会社岐阜銀行と合併したことによる影響であります。

(1株当たり情報)

	平成24年度
1株当たり純資産額	712.68円
1株当たり当期純利益金額	62.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.13円

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度末
純資産の部の合計額	286,408百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,060百万円
うち優先株式	20,000百万円
うち優先配当額	60百万円
普通株式に係る期末の純資産額	266,348百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	373,724千株

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成24年度
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	23,802百万円
普通株主に帰属しない金額	120百万円
うち優先配当額	120百万円
普通株式に係る当期純利益	23,682百万円
普通株式の期中平均株式数	376,113千株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
当期純利益調整額	120百万円
うち優先配当額	120百万円
普通株式増加数	40,482千株
うち優先株式	40,482千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 財務の状況

## 資本・株式

### 資本金・発行済株式総数の推移

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)					
普通株式	366,855	366,855	379,241	379,241	379,241
第1種優先株式	—	—	—	—	20,000

### 株式の所有者別状況

#### ①普通株式

(平成24年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	64	36	1,565	161	3	12,296	14,125	—
所有株式数(単元)	—	137,096	2,803	117,235	32,543	34	85,014	374,725	4,516,348株
割合(%)	—	36.59	0.75	31.28	8.68	0.01	22.69	100.00	—

#### ②第1種優先株式

(平成24年度末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数(単元)	—	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

### 大株主(上位10名)

#### ①所有株式数別

(平成24年度末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	40,718千株	10.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,122	5.79
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.09
十六銀行従業員持株会	11,088	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.61
明治安田生命保険相互会社	10,256	2.56
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.40
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.56
日本生命保険相互会社	6,225	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,077	1.52
計	136,100	34.08

#### ②所有議決権数別

(平成24年度末現在)

株主名	所有議決権数	総株主の議決権数に対する所有議決権数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	23,122個	6.26%
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,718	5.61
日本興亜損害保険株式会社	12,338	3.34
十六銀行従業員持株会	11,088	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.82
明治安田生命保険相互会社	10,256	2.77
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.59
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.69
日本生命保険相互会社	6,225	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,077	1.64
計	116,096	31.44



## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益	90,379	87,109	85,189	85,954	85,757
経常利益 (△は経常損失)	△16,606	15,016	14,806	16,405	10,910
当期純利益 (△は当期純損失)	△9,545	8,902	9,262	8,494	23,802
純資産額	180,748	204,324	207,697	224,782	286,408
総資産額	4,125,534	4,315,013	4,517,366	4,764,683	5,613,643
預金残高	3,745,652	3,902,366	4,069,447	4,281,148	5,014,975
貸出金残高	3,056,008	3,022,905	3,096,245	3,304,083	3,657,358
有価証券残高	844,835	970,683	1,118,418	1,264,497	1,470,967
1株当たり配当額					
普通株式	7.00円	7.00円	7.00円	7.00円	7.00円
第1種優先株式	－円	－円	－円	－円	6.00円
(うち1株当たり中間配当額)					
普通株式	(3.50円)	(3.50円)	(3.50円)	(3.50円)	(3.50円)
第1種優先株式	(－円)	(－円)	(－円)	(－円)	(3.00円)
配当性向	－%	28.64%	27.79%	31.22%	11.11%
自己資本比率	4.3%	4.7%	4.5%	4.7%	5.1%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.50%	10.50%	10.65%	9.78%	10.51%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,564人 (689)	2,647人 (745)	2,666人 (817)	2,674人 (869)	3,152人 (858)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成24年度中間配当についての取締役会決議は平成24年11月12日に行いました。  
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
破綻先債権額	4,373	2,999
延滞債権額	97,820	129,946
3ヵ月以上延滞債権額	237	1,039
貸出条件緩和債権額	15,923	12,094
合計	118,355	146,079

### 利益率

(単位：%)

	平成23年度	平成24年度
総資産経常利益率	0.36	0.21
自己資本経常利益率	8.53	5.21
総資産当期純利益率	0.18	0.47
自己資本当期純利益率	4.41	11.37

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	77.55	0.77	76.93	71.38	3.24	70.91
	期中平均	75.49	1.70	74.85	75.22	2.68	74.67
預証率	期末	27.68	245.58	29.44	26.51	314.38	28.52
	期中平均	26.49	254.84	28.47	26.81	250.43	28.52

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

# 財務の状況

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成23年度末	平成24年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	27,817	27,817
	その他資本剰余金	—	19,998
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	102,405	123,627
	その他	—	—
	自己株式（△）	184	1,515
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	1,325	1,368
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	4,342
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
計（A）	185,705	221,211	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,118	10,039
	一般貸倒引当金	10,143	8,991
	負債性資本調達手段等	43,000	39,000
うち自己資本への算入額（B）	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	43,000	39,000
計	63,261	58,030	
控除項目（注4）（C）	9,654	701	
自己資本額（A）+（B）-（C）（D）	239,313	278,540	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,279,416	2,481,264
	オフ・バランス取引等項目	37,180	24,398
	信用リスク・アセットの額（E）	2,316,597	2,505,663
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）（F）	128,132	143,329
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額（G）	10,250	11,466
計（E）+（F）（H）	2,444,729	2,648,992	
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{H} \times 100$	9.78%	10.51%	
（参考）Tier I 比率= $\frac{A}{H} \times 100$	7.59%	8.35%	

- （注）1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	57,233	1,704	58,937	59,640	1,457	61,098
役務取引等収支	5,813	211	6,024	6,088	212	6,301
その他業務収支	△812	2,295	1,483	949	817	1,766
業務粗利益	62,233	4,211	66,445	66,678	2,487	69,165
業務粗利益率	1.45%	4.29%	1.52%	1.39%	2.60%	1.43%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

#### 用語説明

##### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

### 業務純益

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
業務純益	16,037	20,122

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.47	2.10	1.49	1.36	1.89	1.38
資金調達原価	1.30	1.91	1.32	1.18	1.89	1.20
総資金利鞘	0.17	0.19	0.17	0.18	0.00	0.18

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	4,282,509	63,025	1.47%	4,763,494	64,983	1.36%
うち貸出金	3,080,502	50,996	1.65%	3,446,129	52,403	1.52%
うち有価証券	1,081,146	11,753	1.08%	1,228,625	12,352	1.00%
資金調達勘定	4,187,451	5,791	0.13%	4,665,666	5,343	0.11%
うち預金	4,066,696	4,667	0.11%	4,511,386	4,506	0.09%
うち譲渡性預金	13,857	6	0.05%	69,698	104	0.15%
国際業務部門						
資金運用勘定	98,158	2,069	2.10%	95,453	1,807	1.89%
うち貸出金	608	5	0.83%	947	5	0.56%
うち有価証券	91,046	2,002	2.19%	88,390	1,732	1.96%
資金調達勘定	96,975	365	0.37%	94,264	350	0.37%
うち預金	35,726	219	0.61%	35,295	197	0.55%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—



# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,231	△ 4,596	△ 1,364	6,751	△ 4,792	1,958
	うち貸出金	807	△ 3,113	△ 2,305	5,762	△ 4,356	1,406
	うち有価証券	1,413	△ 523	890	1,527	△ 928	599
	支払利息	326	△ 1,487	△ 1,160	618	△ 1,067	△ 448
	うち預金	231	△ 1,415	△ 1,183	480	△ 641	△ 160
	うち譲渡性預金	0	△ 3	△ 2	65	32	97
国際業務部門	受取利息	78	△ 13	64	△ 55	△ 205	△ 261
	うち貸出金	0	△ 0	0	2	△ 1	0
	うち有価証券	18	31	49	△ 57	△ 212	△ 269
	支払利息	19	△ 75	△ 56	△ 10	△ 4	△ 15
	うち預金	23	△ 44	△ 20	△ 2	△ 19	△ 21
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	10,397	288	10,685	11,022	286	11,308
うち預金・貸出業務	1,609	—	1,609	1,717	—	1,717
うち為替業務	3,700	241	3,942	3,838	242	4,081
うち証券関連業務	1,491	—	1,491	1,871	—	1,871
役務取引等費用	4,583	76	4,660	4,934	73	5,007
うち為替業務	789	67	856	819	64	884

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国内業務部門	△ 812	949
うち商品有価証券売買損益	25	△ 8
うち国債等債券関係損益	△ 847	963
うち金融派生商品損益	8	△ 11
うちその他	0	5
国際業務部門	2,295	817
うち外国為替売買損益	960	825
うち国債等債券関係損益	1,350	6
うち金融派生商品損益	△ 15	△ 14
うちその他	—	—
合計	1,483	1,766

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
給料・手当	20,237	21,616
退職給付費用	3,207	2,607
福利厚生費	195	355
減価償却費	5,080	3,711
土地建物機械賃借料	1,357	1,464
営繕費	168	176
消耗品費	527	655
給水光熱費	416	463
旅費	72	73
通信費	955	1,090
広告宣伝費	535	814
租税公課	2,031	2,344
その他	17,430	17,269
合計	52,215	52,644

## 預金

### 預金残高

(単位：百万円、%)

		平成23年度			平成24年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	2,147,479 (50.6)	—	2,147,479 (50.2)	2,385,958 (47.9)	—	2,385,958 (47.6)
	平均残高	1,978,431 (48.7)	—	1,978,431 (48.2)	2,154,290 (47.8)	—	2,154,290 (47.4)
定期性預金	期末残高	2,067,090 (48.7)	—	2,067,090 (48.3)	2,565,421 (51.5)	—	2,565,421 (51.1)
	平均残高	2,066,983 (50.8)	—	2,066,983 (50.4)	2,333,088 (51.7)	—	2,333,088 (51.3)
定期預金 うち固定金利	期末残高	2,066,858 (48.6)	—	2,066,858 (48.2)	2,565,212 (51.5)	—	2,565,212 (51.1)
	平均残高	2,066,734 (50.8)	—	2,066,734 (50.3)	2,332,871 (51.7)	—	2,332,871 (51.3)
定期預金 うち変動金利	期末残高	231 (0.0)	—	231 (0.0)	208 (0.0)	—	208 (0.0)
	平均残高	249 (0.0)	—	249 (0.0)	216 (0.0)	—	216 (0.0)
その他	期末残高	31,960 (0.7)	34,618 (100.0)	66,579 (1.5)	27,604 (0.6)	35,991 (100.0)	63,596 (1.3)
	平均残高	21,282 (0.5)	35,726 (100.0)	57,008 (1.4)	24,007 (0.5)	35,295 (100.0)	59,303 (1.3)
合計	期末残高	4,246,530 (100.0)	34,618 (100.0)	4,281,148 (100.0)	4,978,983 (100.0)	35,991 (100.0)	5,014,975 (100.0)
	平均残高	4,066,696 (100.0)	35,726 (100.0)	4,102,423 (100.0)	4,511,386 (100.0)	35,295 (100.0)	4,546,681 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	13,400	—	13,400	142,560	—	142,560
	平均残高	13,857	—	13,857	69,698	—	69,698
総合計	期末残高	4,259,930	34,618	4,294,548	5,121,543	35,991	5,157,535
	平均残高	4,080,554	35,726	4,116,280	4,581,084	35,295	4,616,380

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金  
 2. 定期性預金＝定期預金  
 3. ( ) 内は構成比であります。

# 業務の状況

## 預金者別残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度末	平成24年度末
個人預金	2,833,550 (66.2)	3,419,911 (68.2)
法人預金その他	1,447,598 (33.8)	1,595,064 (31.8)
合計	4,281,148	5,014,975

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. ( ) 内は構成比であります。

## 財形預金残高

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
一般財形	20,613	21,176
財形年金	6,648	6,456
財形住宅	1,795	1,811
合計	29,057	29,444

## 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度末				平成24年度末			
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	うちその他
3か月未満	531,123	531,096	26	—	709,425	709,411	14	—
3か月以上 6か月未満	354,916	354,882	33	—	411,877	411,869	8	—
6か月以上 1年未満	604,058	604,023	34	—	704,708	704,687	21	—
1年以上 2年未満	212,542	212,498	44	—	279,023	278,938	84	—
2年以上 3年未満	197,169	197,076	92	—	278,216	278,136	79	—
3年以上	167,280	167,280	—	—	182,170	182,170	—	—
合計	2,067,090	2,066,858	231	—	2,565,421	2,565,212	208	—

## 貸出金

### 貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	期末残高 (5.3)	246 (92.5)	176,754 (5.3)	171,250 (4.7)	188 (16.1)	171,438 (4.7)
	平均残高 (5.5)	471 (77.5)	169,641 (5.5)	169,801 (4.9)	174 (18.4)	169,976 (4.9)
証書貸付	期末残高 (79.7)	20 (7.5)	2,634,507 (79.7)	2,989,509 (81.8)	980 (83.9)	2,990,489 (81.8)
	平均残高 (80.6)	136 (22.5)	2,484,034 (80.6)	2,838,962 (82.4)	772 (81.6)	2,839,735 (82.4)
当座貸越	期末残高 (13.9)	—	457,746 (13.9)	462,739 (12.6)	—	462,739 (12.6)
	平均残高 (13.0)	—	399,295 (13.0)	408,552 (11.9)	—	408,552 (11.9)
割引手形	期末残高 (1.1)	—	35,074 (1.1)	32,690 (0.9)	—	32,690 (0.9)
	平均残高 (0.9)	—	28,138 (0.9)	28,813 (0.8)	—	28,813 (0.8)
合計	期末残高 (100.0)	266 (100.0)	3,304,083 (100.0)	3,656,189 (100.0)	1,168 (100.0)	3,657,358 (100.0)
	平均残高 (100.0)	608 (100.0)	3,081,110 (100.0)	3,446,129 (100.0)	947 (100.0)	3,447,077 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。



## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年度末	平成24年度末
製造業	637,045 (19.3)	671,155 (18.4)
農業、林業	5,742 (0.2)	5,610 (0.2)
漁業	216 (0.0)	474 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,773 (0.0)	4,130 (0.1)
建設業	163,554 (4.9)	154,988 (4.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	41,627 (1.3)	41,421 (1.1)
情報通信業	22,571 (0.7)	25,051 (0.7)
運輸業、郵便業	95,608 (2.9)	103,856 (2.8)
卸売業、小売業	363,191 (11.0)	382,374 (10.5)
金融業、保険業	126,269 (3.8)	143,328 (3.9)
不動産業、物品賃貸業	429,533 (13.0)	494,536 (13.5)
学術研究、専門・技術サービス業	23,494 (0.7)	23,417 (0.7)
宿泊業	25,856 (0.8)	26,071 (0.7)
飲食業	22,958 (0.7)	24,436 (0.7)
生活関連サービス業、娯楽業	61,541 (1.9)	63,115 (1.7)
教育、学習支援業	7,688 (0.2)	7,898 (0.2)
医療・福祉	90,305 (2.7)	98,673 (2.7)
その他のサービス	29,143 (0.9)	33,694 (0.9)
地方公共団体	254,402 (7.7)	273,960 (7.5)
その他	901,567 (27.3)	1,079,171 (29.5)
計	3,304,083 (100.0)	3,657,358 (100.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	3,304,083	3,657,358

(注) ( )内は構成比であります。

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年度末	平成24年度末
設備資金	1,434,529 (43.4)	1,676,511 (45.8)
運転資金	1,869,554 (56.6)	1,980,847 (54.2)
合計	3,304,083 (100.0)	3,657,358 (100.0)

(注) ( )内は構成比であります。

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
貸出金残高	2,471,233	2,749,256
総貸出に占める割合	74.79%	75.17%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	11,975	12,883
債権	43,149	45,167
商品	—	—
不動産	474,919	516,435
その他	27	27
計	530,070	574,512
保証	1,410,614	1,630,845
信用	1,363,398	1,452,000
合計	3,304,083	3,657,358

# 業務の状況

## 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年度末			平成24年度末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	628,315			688,672		
1年超3年以下	561,422	279,436	281,985	594,161	319,432	274,728
3年超5年以下	463,854	246,099	217,754	484,419	262,438	221,981
5年超7年以下	223,825	124,617	99,208	265,207	140,660	124,546
7年超	968,919	406,997	561,922	1,155,932	525,868	630,063
期間の定めのないもの	457,746	457,746	—	468,964	468,964	—
合計	3,304,083			3,657,358		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

## 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	854	4,514	784	6,470
保証	770	15,787	878	15,838
合計	1,624	20,301	1,662	22,309

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
有価証券	—	3
債権	131	74
商品	—	—
不動産	461	245
その他	—	—
計	592	322
保証	6,848	8,081
信用	12,861	13,906
合計	20,301	22,309

## 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
住宅ローン	923,478	1,145,612
その他ローン	25,739	27,595
合計	949,217	1,173,207

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	12	69

## 特定海外債権残高

平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。

## 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度					平成24年度					摘要	
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	合併による増加	当期増加額	当期減少額			期末残高
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	13,426	9,466	—	*13,426	9,466	9,466	966	7,961	—	*10,433	7,961	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	28,798	25,554	6,936	*21,862	25,554	25,554	4,892	31,229	6,979	*23,467	31,229	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	42,225	35,021	6,936	35,288	35,021	35,021	5,859	39,190	6,979	33,900	39,190	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (平成24年度末)

(単位: 億円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 31 <10>	24	7	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 176 <88>	73	102	100.0%	破綻先債権 29 <9>	
実質破綻先 145 <79>	112	33	—	—	危険債権 1,158	666	209	75.5%	延滞債権 1,299 <1,233>	
破綻懸念先 1,158	618	258	283		要管理債権※ 131	47	8	41.5%	3ヵ月以上延滞債権 10	
要管理先 169	42	127			小計 1,465 <1,378>	787	319	75.4%	貸出条件緩和債権 120	
要管理先以外 の要注意先 6,620	2,428	4,192			正常債権 35,803	金融再生法開示債権 (小計) の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.9% <3.7%>		リスク管理債権の 総貸出金に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.9% <3.7%>		
正常先 29,146	29,146				合計 37,269 <37,181>				合計 1,460 <1,374>	
合計 37,269 <37,181>	32,369	4,617	283	—						
			(224)	(88)						

(注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。  
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息  
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、( )内は分類額に対する引当額であります。  
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。



# 業務の状況

## 有価証券

### 有価証券残高

(単位：百万円、%)

	平成23年度			平成24年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	517,502 (43.9)	—	517,502 (40.9)	611,286 (45.0)	—	611,286 (41.6)
	平均残高	474,553 (43.9)	—	474,553 (40.5)	550,791 (44.8)	—	550,791 (41.8)
地方債	期末残高	287,988 (24.4)	—	287,988 (22.8)	306,532 (22.6)	—	306,532 (20.8)
	平均残高	257,146 (23.8)	—	257,146 (21.9)	295,846 (24.1)	—	295,846 (22.5)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	259,052 (22.0)	—	259,052 (20.5)	315,612 (23.3)	—	315,612 (21.5)
	平均残高	238,542 (22.1)	—	238,542 (20.4)	287,632 (23.4)	—	287,632 (21.8)
株式	期末残高	100,123 (8.5)	—	100,123 (7.9)	107,637 (7.9)	—	107,637 (7.3)
	平均残高	88,214 (8.1)	—	88,214 (7.5)	78,152 (6.4)	—	78,152 (5.9)
その他の証券	期末残高	14,812 (1.2)	85,017 (100.0)	99,830 (7.9)	16,745 (1.2)	113,153 (100.0)	129,898 (8.8)
	平均残高	22,688 (2.1)	91,046 (100.0)	113,735 (9.7)	16,202 (1.3)	88,390 (100.0)	104,593 (8.0)
うち外国債券	期末残高	—	82,594 (97.1)	82,594 (6.5)	—	110,333 (97.5)	110,333 (7.5)
	平均残高	—	88,666 (97.3)	88,666 (7.5)	—	85,880 (97.1)	85,880 (6.5)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,179,479 (100.0)	85,017 (100.0)	1,264,497 (100.0)	1,357,814 (100.0)	113,153 (100.0)	1,470,967 (100.0)
	平均残高	1,081,146 (100.0)	91,046 (100.0)	1,172,192 (100.0)	1,228,625 (100.0)	88,390 (100.0)	1,317,016 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比であります。

### 公共債引受額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国債	—	—
地方債	24,086	17,550
政府保証債	3,700	5,233
合計	27,786	22,783

### 公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
国債	12,132	2,791
地方債	—	160
政府保証債	—	—
合計	12,132	2,952
証券投資信託	28,236	44,042

## 公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	134,319	1,671	115,764	1,302
商品地方債	4,800	775	4,810	830
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	139,119	2,446	120,574	2,133

## 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成23年度末	120,927	64,774	105,076	46,380	177,857	
	平成24年度末	117,211	98,065	72,055	111,706	199,014	13,233	—	611,286
地方債	平成23年度末	11,947	46,220	82,228	46,136	101,456	—	—	287,988
	平成24年度末	9,575	100,934	82,188	55,385	58,449	—	—	306,532
短期社債	平成23年度末	—							—
	平成24年度末	—							—
社債	平成23年度末	40,274	61,964	69,964	26,307	22,830	37,710	—	259,052
	平成24年度末	30,711	121,526	58,544	24,837	23,871	56,121	—	315,612
株式	平成23年度末							100,123	100,123
	平成24年度末							107,637	107,637
その他の証券	平成23年度末	15,232	9,452	34,773	17,440	77	20,447	2,407	99,830
	平成24年度末	5,599	25,075	43,939	26,591	3,751	20,349	4,591	129,898
うち外国債券	平成23年度末	14,294	7,017	29,826	13,431	—	18,024	—	82,594
	平成24年度末	5,308	20,116	37,456	26,185	3,751	17,515	—	110,333
うち外国株式	平成23年度末							—	—
	平成24年度末							—	—

## 時価情報

### 有価証券関係

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	5

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度末			平成24年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債 券	33,303	33,669	366	32,425	32,773	348
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	33,303	33,669	366	32,425	32,773	348
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	33,303	33,669	366	32,425	32,773	348
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債 券	12,258	12,045	△212	8,452	8,343	△108
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,258	12,045	△212	8,452	8,343	△108
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	12,258	12,045	△212	8,452	8,343	△108
合 計		45,561	45,715	153	40,877	41,117	239

#### 3. 子会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,116	2,926

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。



#### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成23年度末			平成24年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	株 式	66,203	43,148	23,054	88,098	50,332	37,766
	債 券	1,002,433	983,626	18,807	1,116,900	1,086,489	30,411
	国 債	517,502	509,283	8,219	542,260	527,009	15,250
	地 方 債	283,860	276,859	7,001	306,532	297,331	9,201
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	201,070	197,483	3,586	268,107	262,148	5,958
	そ の 他	70,939	69,114	1,824	103,967	99,514	4,453
小 計	1,139,575	1,095,889	43,686	1,308,967	1,236,336	72,630	
貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,997	22,471	△4,473	10,529	13,915	△3,385
	債 券	16,547	16,877	△329	75,653	75,800	△146
	国 債	—	—	—	69,026	69,048	△22
	地 方 債	4,127	4,130	△3	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	12,420	12,746	△326	6,627	6,751	△124
	そ の 他	24,364	27,571	△3,206	21,740	22,111	△371
小 計	58,909	66,920	△8,010	107,923	111,827	△3,903	
合 計	1,198,485	1,162,809	35,676	1,416,890	1,348,163	68,727	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	6,701	6,922
そ の 他	3,631	3,350
合 計	10,332	10,273

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成23年度			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	11,157	4,078	2,541	3,657	791	402
債 券	59,068	1,121	222	110,800	3,096	16
国 債	47,212	976	—	89,005	2,356	—
地 方 債	—	—	—	12,919	569	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	11,855	145	222	8,874	169	16
そ の 他	36,750	1,840	1,004	5,918	803	40
合 計	106,976	7,040	3,768	120,376	4,691	458

# 業務の状況

## 6.保有目的を変更した有価証券

[平成23年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券500百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

[平成24年度]

当事業年度中に、満期保有目的の債券302百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 7.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

減損処理額は、平成23年度社債31百万円、平成24年度246百万円(うち、株式144百万円、社債101百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

## 金銭の信託関係

### 1.運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	6,000	—	6,000	—

### 2.満期保有目的の金銭の信託

平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。

### 3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成23年度末					平成24年度末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	4,620	4,620	—	—	—

## その他有価証券評価差額金

### ○その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年度末	平成24年度末
評価差額	36,377	69,484
その他有価証券	36,377	69,484
(△)繰延税金負債	12,359	23,616
その他有価証券評価差額金	24,017	45,868

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額平成23年度末700百万円(益)、平成24年度末757百万円(益)を含めております。

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受固定・対変動	2,195	2,195	59	59	1,604	1,220	51	51
		受変動・対固定	2,195	2,195	△37	△37	1,604	1,220	△34	△34
		受変動・対変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
買 建		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			22	22			16	16	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年度末				平成24年度末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
金融商品 取引所	通貨先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	127,693	77,786	246	246	80,174	58,938	128	128	
	為替予約	売 建	20,047	246	△557	△557	26,375	18	△1,015	△1,015
		買 建	19,240	—	483	483	11,774	—	681	681
	通貨オプション	売 建	139,341	85,962	△12,428	△263	90,032	53,941	△5,109	3,169
		買 建	129,792	82,567	12,456	1,651	90,623	53,517	5,156	△2,278
	その他	売 建	943	607	41	41	507	219	△48	△48
買 建		912	583	11	11	421	178	71	71	
合	計			254	1,612			△136	707	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



# 業務の状況

- (3) 株式関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年度末				平成24年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	預金	27,433	27,433	(注)2
合計					—				—

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

- (2) 通貨関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。
- (3) 株式関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
平成23年度末、平成24年度末ともに、該当ありません。

## 外国・内国為替等

### 外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		平成23年度	平成24年度
仕向為替	売渡為替	2,068	1,854
	買入為替	117	140
被仕向為替	支払為替	1,145	1,257
	取立為替	389	378
合計		3,721	3,629

### 内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		平成23年度		平成24年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	17,032	158,592	18,163	167,005
	被仕向	16,938	155,890	17,944	168,009
代金取立	仕向	131	1,785	130	1,791
	被仕向	171	2,392	176	2,469

### 外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

	平成23年度末	平成24年度末
国内店分	880	1,093
海外店分	—	—
合計	880	1,093

## オフバランス取引情報

### 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成23年度末		平成24年度末	
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額
金利および通貨スワップ	1,320	16	1,108	12
先物外国為替取引	325	9	328	10
金利および通貨オプション	1,297	169	906	82
その他の金融派生商品	18	1	9	0
合計	2,962	196	2,352	106

(注) 1. 上記計数は自己資本比率（国内基準）に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額は、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案前の金額であります。

3. 上記取引のうち、自己資本比率算出において、与信相当額から除外される「日々の値洗いによる証拠金を必要としている金融商品取引所取引、及び原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引」の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	契約金額・想定元本額	契約金額・想定元本額
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	67	52
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	67	52

### 与信関連取引

(単位：億円)

	平成23年度末	平成24年度末
	契約金額	契約金額
コミットメント	11,253	12,853
保証取引	203	223
その他	—	—
合計	11,456	13,076

# 自己資本の充実の状況等について

平成19年3月23日金融庁告示第15号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示  
 本項において「自己資本比率告示」とは、平成18年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

## ◆ 連結・単体に係る定性的な事項（平成24年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。「連結財務諸表規則」）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点  
 相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容  
 連結グループに属する連結子会社は8社であります。

名称	主要な業務の内容
十六ビジネスサービス株式会社	事務受託業務
株式会社十六ディーシーカード	クレジットカード業務
株式会社十六ジェーシービー	クレジットカード業務
十六リース株式会社	リース業務
十六コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
十六信用保証株式会社	信用保証業務
十六キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
ぎふぎん保証サービス株式会社	信用保証業務

- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容  
 該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
 控除項目の対象となる会社（子法人等）は2社であります。

名称	主要な業務の内容
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号	ベンチャー企業への投資業務
十六フロンティア第2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務

- (5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容  
 該当ありません。
- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要  
 該当ありません。

### 2. 自己資本調達手段の概要

平成25年3月末	
自己資本調達手段	概要
普通株式（379,241千株）	完全議決権株式
第1種優先株式（20,000千株）	転換条項付優先株式（議決権なし）
期限付劣後債務	
劣後特約付借入金	期間10年。期限前弁済を可能とする特約を付している。
290億円	
劣後特約付社債	期間10年。5年経過後の利払日ごとに期限前償還の特約を付している。
100億円	

(注) 株式につきましては、発行済株式総数を記載しております。

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価は「自己資本比率」、「TierI比率」及び「統合リスク管理」によって行っております。

このうち、「TierI比率」は、第12次中期経営計画（平成23年度～平成25年度）において、最終年度末の目標値を「7.5%以上（単体）」としております。

また、「統合リスク管理」は、様々なリスクを統計的手法により計量化し、TierIを基本とした配分可能資本の範囲にリスク量が収まるようにコントロールすることで、経営の健全性の確保を目指すものであります。

具体的には、まず、半期ごとの業務計画や市場変動率の予想をもとに、VaR（バリュー・アット・リスク）等をベースに信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクについてリスク資本を配分します。それをもとに、各業務部門ではリスク資本の範囲内でリターン獲得とリスクのコントロールを行います。統合リスク管理の状況は毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告され、リスクコントロールなどの必要な施策を機動的に実施する体制としております。

なお、リスク量の計算は、信用リスクはモンテカルロシミュレーション法により、市場リスクは分散・共分散法により、それぞれVaRを算出しております（市場リスクのうち計量化不可能なものは残高の一定割合をリスク量と見なしております。）。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、当行グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、与信先の属する国の外貨事情や政治又は経済情勢等により当行グループが損失を被るリスクを、カントリー・リスクといいます。

貸出審査にあたっては、審査部門を営業推進部門と明確に分離し、業種別貸出審査体制のもとで厳正な審査・管理を行うとともに、個別案件審査において、資金使途・事業収支計画・投資効果等を検証し、返済財



源や計画の確実性・妥当性を十分に検討しております。  
ポートフォリオ管理の観点からは、特定先や特定業種等への与信集中排除や信用コストに見合う収益の確保に努めることで、与信ポートフォリオの改善に努めております。

なお、業況が悪化した与信先については、経営改善支援や事業再生支援を行い、信用リスク改善に向けた取り組みを行っております。

信用リスク管理の前提として、信用リスクの程度を客観的に統一的な尺度で評価する「信用格付制度」を定めており、与信先の決算期の到来や信用状態の変化があった時には、信用格付を随時見直しております。

与信集中リスクの管理としては、諸規程により、個社別（企業グループ単位）の与信限度額を定め、限度額の範囲に収まるようコントロールすることで与信集中排除に努めております。加えて、特定業種への与信集中を排除するため、特に残高が大きく、相応にリスクのある業種について、業種別ガイドラインを定め、毎月残高管理を行っております。

信用リスク量や与信集中の度合いなどについては、毎月開催されるALM委員会及び取締役会に報告し、対応を協議しております。

なお、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しており、その査定結果に基づいて、次の通り、貸倒引当金を計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

## (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについての事項

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)

- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

## 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。

担保・保証については、「標準手続」「自己査定基準」「各種マニュアル」等に基づき、適切な事務の取扱い並びに適切な評価・管理を行っております。

また、信用リスク・アセット額の算出における信用リスク削減手法として、適格金融資産担保、保証及びクレジット・デリバティブ、貸出金と自行預金の相殺、ネットティングを勘案しております。

適格金融資産担保については、「包括的手法」を使用しており、現金及び自行預金、上場会社の株式、日本国政府や海外の中央政府などが発行する債券を担保として用いております。

保証及びクレジット・デリバティブについては、国、政府関係機関、地方公共団体及び、適格格付機関により自己資本比率告示に定める「4-2」以上の信用リスク区分に対応する格付を付与された事業法人による保証などを用いております。

貸出金と自行預金の相殺については、債務者の預金のうち担保となっていない定期預金を用いております。

ネットティングについては、派生商品取引のうち法的に有効なネットティング契約下にある取引に対してネットティング効果を勘案しております。ネットティングの法的有効性は、基本契約書及び個別契約書に関し弁護士等による法的見解を取得し、確認しております。ネットティング対象の取引種類・範囲については、金利関連デリバティブ、外国為替関連デリバティブを対象とし、各カテゴリー内の取引相互においてネットティング効果を勘案した与信相当額を算出しております。

なお、上記の信用リスク削減手法は、特定の銘柄やカテゴリーに集中したものではありません。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行で利用している派生商品取引は、主に外国為替関連取引や金利関連取引であり、市場リスク及び信用リスクを有しております。

市場リスクは、派生商品取引の市場価値が金利・為替・価格等の変動により損失を被るリスクです。当行では、お取引先のニーズにお応えして取り扱う派生商品取引に対しては効果的なカバー取引を行い、トレーディング取引は予め資本配賦に基づいて経営体力の範囲でリスク限度額を定め、リスク量が適切な範囲内に収まるように管理しております。また、万一当行の信用力の悪化や派生商品取引の市場価値の低下により、取引相手に対して担保の追加提供をする必要が生じたとしても、提供可能な資産を十分に保有しており、影響は限定的であります。

信用リスクは、取引の相手方が倒産などにより契約通りに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクです。外国為替関連取引などの店頭取引の相手方は信用度の高い金融機関・事業法人であります。金融機

関については、格付等に応じた与信限度額を設定することにより、また、事業法人については、格付や取引期間に応じて与信限度額を設定し、国内与信と一体で保全状況等を考慮した信用リスク管理を行っております。

派生商品取引の取扱いについては、予め定められた規程、方針のもとに行うこととし、市場国際部のミドル及びバックが取引残高、時価評価、損益、リスク量の把握・管理を行っております。また、市場国際部のミドルは定期的に経営陣並びにリスク管理部であるリスク統括部宛に報告を行い、リスクのチェックを行う相互牽制体制をとっております。

特にトレーディング取引については、市場国際部のミドルがポジション額、リスク量、ロスカットルールの適用について厳格な管理を行っております。

経営陣は、市場国際部のミドルから個別報告を受けるほか、毎月開催されるALM委員会及び取締役会において、預金・貸出金・有価証券を含めたポートフォリオ全体について、リスク状況の把握・管理を行い、市場環境に応じたリスク管理方針を検討できる体制としております。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢を確保するため、証券化エクスポージャーの定義を明確化し、営業部門から独立したリスク管理部門が、証券化エクスポージャーの資産区分判定、信用リスク・アセット額の計測・評価、報告までの一貫した管理を行う体制としております。

保有する証券化エクスポージャーは以下のとおりです。

#### ① オリジネーターである証券化取引

##### <証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの設立及び運営に主体的に関与しており、この取引をオリジネーターである証券化取引として整理しております。

また、平成24年9月に統合した株式会社岐阜銀行（以下「岐阜銀行」という。）における住宅ローン債権の証券化取引を継承しており、劣後受益権を保有するとともに、原債権のサービサーとして関与しております。

##### <取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムについては、特別目的会社（SPC）が譲渡人より手形債権を購入する際に信用補完の提供を受けるためにディスカウントが実施されており、当行がこのプログラムの設立及び運営にあたり、信用補完を提供している事実はありません。

また、手形債権プールに生じる貸倒損失が支払留保金を超過し、ローン元本が毀損するリスクを有しておりますが、手形債権プールに生じる貸倒損失の実績について、事後的にモニタリングしております。

住宅ローン債権の証券化については、保有する劣後受益権は信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは、通常の貸出取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

##### <証券化取引についての方針>

証券化の取組みにあたり、与信集中リスク削減等の実施目的や証券化対象債権の範囲・金額などの取組み方針を、所定の行内手続において明確にしております。

なお、オリジネーターである証券化取引のうち、再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

また、再証券化の予定もありません。

#### ② 投資家である証券化取引

##### <証券化取引における役割及び関与の度合い>

顧客債権や資産を裏付けとする責任財産限定特約付ローン（ABL）を発行するプログラムにおいて、ローンの貸付人として参加するとともに、当行グループ以外のオリジネーターによる証券化商品に投資しており、こうした取引を投資家である証券化取引として整理しております。

##### <取引に関わるリスクの内容及びリスク管理態勢>

裏付けとなる債権の延滞及び貸倒に伴う損失もしくは裏付資産の毀損等の状況によっては、ABLもしくは責任財産限定特約付証券（ABS）の元本返済及び利払いに必要な金額の合計額を下回るリスクがありますが、定期的に格付変更の有無、原資産の状況等を確認することにより、信用リスクの変化をモニタリングしております。

##### <証券化取引についての方針>

貸出部門については、構造上のリスクや信用補完状況、キャッシュ・フローの見通し等を十分に精査し、外部格付機関の評価等から自己資本比率告示上のリスク計測及び継続的なモニタリングが可能な案件を選別したうえで、慎重な与信判断を行っております。

市場部門については、現在自己資本比率告示上の証券化エクスポージャーを保有しておらず、今後も投資しない方針であります。

なお、投資家である証券化取引のうち、再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

#### (2) 体制の整備及びその運用状況の概要

証券化の取組みにあたっては、リスク管理を重要な事項としてとらえ、厳正なリスク管理態勢の構築に努めるとともに、「証券化取引における格付の利用に関する基準」を確保するため、営業部門から独立したリスク管理部門が、投資前の段階で、証券化エクスポージャーの資産区分判定、信用リスク・アセット額の評価・計測、及びリスク特性、パフォーマンス情報、構造上の特性を適時かつ継続的に把握できること等について十分に検討し、審査部門へ報告する体制を整備しております。

審査部門は、リスク管理部門の報告を踏まえた十分な協議により取扱可否を判断しております。

なお、再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

#### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

岐阜銀行から住宅ローン債権の証券化取引を継承しておりますが、今後、信用リスク削減を目的とした、新たな証券化取引を行う方針はありません。

#### (4) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出方式には、「標準的手法」を採用しており、自己資本比率告示に定められた規定に従い、適格格付機関の付与する格付や裏付資産の加重平均リスク・ウェイト等に基づき算出しております。

また、自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場



合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

(5) 連結グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当該連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

顧客企業が保有する手形債権の流動化を目的とした特別目的会社 (SPC) の設立及び運営に主体的に関与しており、当該SPCによる顧客の手形債権の流動化案件に係る証券化エクスポージャーを保有しております。

また、当該証券化エクスポージャーについては、コミットメント契約に基づくオンバランス取引及びオフバランス取引を保有しております。

(6) 連結グループの子法人等 (連結子法人等を除く) 及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引 (連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む) に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

オリジネーターである証券化取引のうち、顧客企業が保有する手形債権の流動化プログラムの経済的実態は顧客債権流動化の支援であり、当行資産の売却や当行の資金調達を意図したものではありません。従いまして、その会計方針は通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

住宅ローン債権の証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しています。

また、投資家である証券化取引の会計方針については、通常の貸出取引と基本的に変わるものではありません。

なお、証券化取引を目的として保有している資産及び証券化エクスポージャーに提供している流動性補完、信用補完、その他の事前の資金の払込みを行わない信用供与に該当する取引はありません。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、次に掲げる適格格付機関を使用しております。

- ① 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- ② 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ③ ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク (Moody's)
- ④ スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービシズ (S&P)
- ⑤ フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(9) 定量的な情報の重要な変更

定量的な情報に重要な変更はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクを「業務の過程、役職員等の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少及び信用の失墜を回避することをオペレーショナル・リスク管理の基本方針と

しています。

このうえで、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに分類し、各リスク管理部署にて管理を行うとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置して、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。これらの管理状況は定期的にオペレーショナル・リスク管理委員会及び取締役会に報告され、必要に応じて改善を図る体制としております。

また、大規模災害等外生的な事象による業務中断のリスクに対して「業務継続計画」を策定し、リスク軽減に向けた態勢の整備を行っております。

さらに、算出されたオペレーショナル・リスク量に対し、統合リスク管理の中でリスク資本を配分し、リスクのコントロールを図るようにしております。

なお、オペレーショナル・リスクのうち、主要なリスクである「事務リスク」と「システムリスク」については、それぞれ次のような方針及び手続によりリスク管理を行っております。

<事務リスク>

事務リスクを「役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失等を被るリスク」と定義し、銀行業務の多様化・複雑化に適応しつつ、お客様の信頼を維持・向上させていくため、厳正な事務処理に努めております。

事務事故 (現金事故・内国為替事故等) が発生した場合には、主管部署である事務部宛に情報を集約したうえで、必要に応じて関連部署やオペレーショナル・リスク管理委員会及び取締役会等に報告がなされます。その過程で「事務リスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、行内で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

また、「事務ミス記録票」を用いてミス再発防止策の周知徹底を図り、事務管理態勢の強化に努めるとともに、「事務品質向上会議」等を通じて、スキル向上・知識の共有化・体制の改善に努め、事務リスク軽減を図っております。

<システムリスク>

システムリスクを「コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスク」と定義しております。行内規程に従って、システムリスクを適正に把握し、適正なリスク管理を行うことにより、安定的なシステム運行並びに迅速な障害対応体制の確立に努めております。

主管部署である事務部は、システム総合管理部署として全システムを管理しており、システム障害の発生状況やシステムリスクの管理状況を把握し、対応を策定するとともに、関連部署やオペレーショナル・リスク管理委員会及び取締役会等へ報告を行います。この過程で「システムリスクの管理態勢に問題がある」と判断された場合には、原因を分析のうえ、開発部署全体で情報を共有化し、改善を図る体制となっております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には、自己資本比率告示に定める「基礎的手法」を採用しております。



## 9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを目的として「市場リスク管理方針」を制定しております。また、「市場リスク管理方針」に則り、市場リスクの特定、担当部署の役割、評価及びモニタリングの方法、並びに市場リスクのコントロール及び削減に関する取り決めに明確にするために「市場リスク管理規程」を制定しております。

出資等は、取引の深耕等を目的とした政策投資目的のものと同投資目的のものがあり、それぞれについて規程を制定し、適正な業務運営体制の確保に努めております。また、リスク量が一定のリスク資本内に収まるようにコントロールすることで健全性を確保しております。

投資金額については、先行きの金利や株価等の見通しに基づき、他の運用対象を含めた市場部門全体での期待収益率や許容されるリスク量等をもとに、半期ごとにポートフォリオ計画を策定し、ALM委員会での討議を経て常務会にて決定しております。

株式等の価格変動リスク量の計測は、原則としてVaR法によって行っております（信頼水準：99%、保有期間：政策投資株式、純投資株式ともに6ヶ月）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、日次で時価及びリスク量の管理を行い、一定の評価損が生じた場合は、継続保有すべきか否かを見直すとともに、リスク量が一定のリスク資本を超過した場合には、対応方針やリスクコントロール策をALM委員会において討議する体制としております。

株式等の評価方法は、以下の通りとしております。

- ・子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券のうち、
  - 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの …… 移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3等に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

## 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

「市場リスク管理方針」のもと、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクを主な市場リスクととらえ、市場リスクを適切に管理することにより、当行グループが保有する資産価値の減少並びに信用失墜を回避することを基本方針としております。

市場リスクを適切にコントロールするため、統合リスク管理のもと、半期ごとに業務別（預貸金等、政策投資株式、政策投資株式以外の有価証券等）にリスク資本を配分するとともに、ポジション運用枠（投資額又は保有額の上限）及び損失限度額、協議ポイント（対応方針を見直す損失額の水準）を設定しております。担当部署は、これらのリスクリミットの範囲内で機動的かつ効率的に市場取引を行っております。また、これらのリスクの状況については、毎月開催されるALM委員会及

び取締役会に報告され、必要な施策を機動的に実施する体制を構築しております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

預貸金等の金利リスクや有価証券・デリバティブ等市場関連取引のリスク量は、原則としてVaR法（分散・共分散法）により、ALMシステム等を用いて日次ないし月次で計測しております（信頼水準：99%、保有期間：6ヶ月、観測期間：1年、流動性預金についてコア預金内部モデルを採用しています。また、貸出金における期限前償還は考慮しておりません。）。なお、投資事業組合等一部の有価証券については、簿価残高の一定割合をリスク量として計上しております。

また、10BPV（テン・ベシスポイントバリュウ）、修正デュレーションなどのリスク指標分析、シミュレーション分析など、業務の特性や運用方針に合った効果的・効率的な計測方法を組み合わせ活用しております。

さらに、バックテスト（リスク量計測に使用するVaRの算出方法が適正であるかを事後的に確認する作業）やストレステスト（金利・株価・為替などの市場のリスク要因が極端に変動した場合に、ポートフォリオ及び財務内容に与える影響を測定する作業）などにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化・精緻化に努めております。

## 連結に係る定量的な事項

1. 自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称とその総額

平成23年度	平成24年度
該当ありません。	該当ありません。

2. 自己資本の構成に関する事項（連結）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度	平成24年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	27,817	47,815
利益剰余金	128,185	148,804
自己株式（△）	1,508	1,515
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額（△）	1,385	1,373
その他有価証券の評価差損（△）	—	—
為替換算調整勘定	—	—
新株予約権	—	—
連結子法人等の少数株主持分	51,847	21,490
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営業権相当額（△）	—	—
のれん相当額（△）	4,587	4,342
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額（△）	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額（△）	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
※繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	237,208	247,718
うち告示第28条第2項に掲げるもの	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,118	10,039
一般貸倒引当金	13,789	10,584
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	46,000	39,000
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	46,000	39,000
補完的項目不算入額（△）	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	69,907	59,623
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額（△）	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	307,116	307,342
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	517	701
告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,002	940
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス（告示第247条を準用する場合を含む）	—	—
控除項目不算入額（△）	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	1,520	1,641
自己資本額 (D) - (E) (F)	305,595	305,700
資産（オン・バランス）項目	2,638,185	2,529,730
オフ・バランス取引等項目	39,056	25,109
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	160,695	157,118
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,837,936	2,711,958
連結自己資本比率（国内基準） $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	10.76%	11.27%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	8.35%	9.13%

# 自己資本の充実の状況等について

## 3. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度	平成24年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	6
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	17
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	18	9
我が国の政府関係機関向け	394	445
地方三公社向け	48	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,241	1,129
法人等向け	48,761	45,240
中小企業等向け及び個人向け	22,625	22,842
抵当権付住宅ローン	6,950	6,646
不動産取得等事業向け	14,092	15,755
三月以上延滞等	544	579
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	682	628
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出 資 等	3,202	2,953
上 記 以 外	5,169	4,198
証券化（オリジネーターの場合）	273	271
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	508	434
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	105,527	101,189

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	6,427	6,284
うち 基礎的手法	6,427	6,284

### (3) 連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

	平成23年度	平成24年度
連結自己資本比率	10.76%	11.27%
連結基本的項目比率	8.35%	9.13%

### (4) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	115,038	110,120

### ・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度	平成24年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	70	18
短期の貿易関連偶発債務	35	50
特定の取引に係る偶発債務	86	94
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	158	176
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	493	437
(うち借入金の保証)	277	256
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額 (△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	185	48
派生商品取引及び長期決済期間取引	522	161
カレント・エクスポージャー方式	522	161
派 生 商 品 取 引	522	161
外 為 関 連 取 引	610	238
金 利 関 連 取 引	9	6
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	96	83
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	6	16
所要自己資本額合計②	1,562	1,004
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	107,089	102,193



4. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高									
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	5,608,084	5,659,270	4,324,455	4,403,563	1,266,261	1,248,392	17,367	7,314	21,537	17,341
国外計	74,665	94,228	10,796	12,299	60,992	78,583	2,876	3,345	1,281	1,579
地域別合計	5,682,750	5,753,498	4,335,251	4,415,862	1,327,253	1,326,975	20,244	10,660	22,818	18,920
製造業	728,678	687,632	689,374	656,303	30,400	28,183	8,904	3,145	5,460	5,130
農業、林業	5,913	5,552	5,913	5,552	—	—	—	—	41	1
漁業	237	491	237	490	—	—	—	1	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	3,238	4,000	3,238	4,000	—	—	—	0	33	31
建設業	135,070	110,063	133,234	109,338	1,828	719	7	5	2,784	1,852
電気・ガス・ 熱供給・水道業	52,843	48,405	46,827	45,171	6,015	3,234	—	—	0	33
情報通信業	27,628	27,878	23,774	24,498	3,846	3,379	8	0	84	12
運輸業、郵便業	165,418	165,270	110,169	105,318	55,245	59,951	3	1	101	281
卸売業、小売業	376,706	347,906	357,936	332,397	12,911	13,634	5,857	1,874	1,778	1,280
金融業、保険業	964,988	1,154,719	726,147	911,165	233,529	238,083	5,310	5,471	524	—
不動産業、 物品賃貸業	503,138	485,556	496,415	481,855	6,706	3,680	16	21	4,080	3,619
学術研究、専門・ 技術サービス業	21,680	20,843	21,547	20,756	89	42	43	44	321	154
宿泊業	26,822	24,110	26,797	24,085	25	25	—	—	1,720	180
飲食業	19,645	17,716	19,267	17,045	376	670	1	—	141	375
生活関連サービス業、 娯楽業	71,750	64,421	66,845	60,071	4,903	4,348	0	0	353	560
教育、学習支援業	7,969	7,685	7,768	7,485	200	200	0	—	13	—
医療・福祉	103,331	104,462	103,308	104,444	8	8	14	9	374	166
その他のサービス	34,865	29,449	33,525	28,447	1,308	985	31	15	417	659
国・地方公共団体	1,192,638	1,177,790	268,698	277,056	923,940	900,733	—	—	—	—
個人	1,010,339	1,041,256	1,010,296	1,041,211	—	—	42	44	3,303	3,002
その他	229,844	228,283	183,927	159,162	45,917	69,096	—	24	1,281	1,579
業種別合計	5,682,750	5,753,498	4,335,251	4,415,862	1,327,253	1,326,975	20,244	10,660	22,818	18,920
1年以下	1,454,483	1,595,028	1,263,780	1,434,347	186,436	157,454	4,266	3,225	—	—
1年超3年以下	620,638	694,703	397,202	358,530	211,921	330,385	11,514	5,787	—	—
3年超5年以下	836,658	697,224	516,349	452,566	316,960	243,548	3,348	1,109	—	—
5年超7年以下	387,819	482,719	223,587	261,512	163,157	220,682	1,074	524	—	—
7年超10年以下	731,268	634,362	345,788	344,685	385,439	289,663	40	13	—	—
10年超	1,510,712	1,542,534	1,452,101	1,457,292	58,610	85,241	—	—	—	—
期間の定め のないもの	141,169	106,926	136,441	106,926	4,727	—	—	—	—	—
残存期間別合計	5,682,750	5,753,498	4,335,251	4,415,862	1,327,253	1,326,975	20,244	10,660	—	—

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオンバランス取引並びに、デリバティブ以外のオフバランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	18,177	△5,220	12,957	12,957	△3,403	9,554
個別貸倒引当金	33,394	△3,416	29,978	29,978	3,832	33,810
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	51,572	△8,637	42,935	42,935	429	43,364

### ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	33,394	△3,416	29,978	29,978	3,832	33,810
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	33,394	△3,416	29,978	29,978	3,832	33,810
製造業	8,166	393	8,560	8,560	461	9,021
農業、林業	146	△76	69	69	△35	34
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△2	22	22	△2	19
建設業	7,813	△1,464	6,348	6,348	△920	5,428
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2	9	9	△1	7
情報通信業	414	△373	40	40	18	59
運輸業、郵便業	547	△31	516	516	165	681
卸売業、小売業	3,471	58	3,530	3,530	446	3,976
金融業、保険業	33	△24	8	8	1,310	1,319
不動産業、物品賃貸業	4,456	△1,042	3,413	3,413	1,294	4,708
学術研究、専門・技術サービス業	406	△169	236	236	6	243
宿泊業	1,196	202	1,399	1,399	1,088	2,487
飲食業	429	△138	290	290	50	340
生活関連サービス業、娯楽業	926	△12	913	913	258	1,172
教育、学習支援業	12	△0	11	11	19	30
医療・福祉	1,093	95	1,188	1,188	△72	1,116
その他のサービス	707	△64	643	643	△109	534
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	3,465	△762	2,703	2,703	△145	2,557
その他	74	△5	69	69	0	69
業種別合計	33,394	△3,416	29,978	29,978	3,832	33,810

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

### (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	1	0
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	8	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	67
国・地方公共団体	—	—
個人	29	17
その他	—	—
業種別合計	43	85

### (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	68,377	1,625,905	83,856	1,794,440
10%	—	267,872	—	267,191
20%	237,283	20,785	277,896	24,451
35%	—	496,433	—	474,734
40%	—	—	1,501	500
50%	262,999	12,742	237,870	17,242
70%	—	—	3,953	—
75%	—	760,566	—	758,043
100%	85,545	1,619,373	60,826	1,536,136
120%	—	—	1,374	1,184
150%	3,161	4,573	3,112	5,279
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	657,367	4,808,253	670,392	4,879,205

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度	平成24年度
現金及び自己預金	109,103	149,630
適格債	50,000	—
適格株式	5,843	6,653
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	164,946	156,283
適格保証	121,172	125,435
適格クレジット・デリバティブ	24	19
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	121,196	125,455

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度	平成24年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
13,885	6,530

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度	平成24年度
派生商品取引	20,017	10,642
外国為替関連取引及び金関連取引	19,177	10,102
金利関連取引	840	515
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	24
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,469	2,151
合計（A）	17,548	8,490
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】（B）	13,885	6,530
グロスのアドオンの合計額（C）	6,131	4,111
(B) + (C) - (A)	2,469	2,151

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度	平成24年度
派生商品取引	20,017	10,642
外国為替関連取引及び金関連取引	19,177	10,102
金利関連取引	840	515
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	24
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	2,469	2,151
合計	17,548	8,490



# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### ・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
原資産の合計額	14,104	11,859

#### ・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額（種類別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
手形債権	2,932	2,920
住宅ローン債権	11,171	8,938
合計	14,104	11,859

#### ・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

#### ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度		平成24年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

#### ・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
資産の額	—	—

#### ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	24年2月	24年3月	24年3月		
予定弁済期日	24年4月	24年4月	24年4月	24年5月	24年6月
実行金額（百万円）	686	828	54	1,634	406
劣後比率	8.39%	10.06%	10.19%		

<平成24年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1（株式会社格付投資情報センター）  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	25年2月	25年3月		25年3月
予定弁済期日	25年4月	25年4月	25年5月	25年6月
実行金額（百万円）	1,077	339	1,893	122
劣後比率	9.29%	11.55%		

#### ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,818	761	2,453	297
住宅ローン債権	6,303	—	6,225	—
合計	9,121	761	8,679	297
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,818	22	761	6	2,453	19	297	2
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	6,303	250	—	—	6,225	252	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,121	273	761	6	8,679	271	297	2

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
住宅ローン債権	—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度	平成24年度
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
6,267	6,300

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	2,379	—	1,316	—
施設整備事業(PFI)	9,894	—	9,297	365
リース債権	90	—	40	—
オートローン債権	—	—	1,100	—
合計	12,363	—	11,754	365
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	0	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	1,103	8	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	12,278	491	—	—	10,650	426	365	14
100%超 350%以下	71	9	—	—	—	—	—	—
350%超	14	7	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,363	508	—	—	11,754	434	365	14

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度	平成24年度
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
437	—

## 8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

### (1) 連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	87,902		102,875	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	8,530		8,330	
合計	96,433	96,433	111,206	111,206

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
売却損益額	4,410	789
償却損益額	144	191

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
19,561	36,094

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

### <平成23年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	34,319
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	7,707
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	17,526
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	9,086

(注) 株式会社岐阜銀行を除く連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

また、円貨債券及び外貨債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。

### <平成24年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	34,994
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預 貸 金 等	6ヶ月	99%	1年	14,836
円 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	13,926
外 貸 債 券	6ヶ月	99%	1年	6,231

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。



## ■単体に係る定量的な事項

### 1. 自己資本の構成に関する事項 (単体)

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
資本金	36,839	36,839
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	27,817	27,817
その他資本剰余金	—	19,998
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	102,405	123,627
その他	—	—
自己株式 (△)	184	1,515
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	1,325	1,368
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	4,342
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—
〔基本的項目〕 計 (A)	185,705	221,211
うち告示第40条第2項に掲げるもの	—	—
うち告示第40条第3項に掲げるもの	—	—
自己資本		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,118	10,039
一般貸倒引当金	10,143	8,991
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
負債性資本調達手段等	43,000	39,000
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	43,000	39,000
補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔補完的項目〕 計 (B)	63,261	58,030
短期劣後債務	—	—
準補完的項目不算入額 (△)	—	—
〔準補完的項目〕 計 (C)	—	—
自己資本総額 (A) + (B) + (C) (D)	248,967	279,242
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	9,654	701
告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—	—
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—	—
短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
〔控除項目〕 計 (E)	9,654	701
自己資本額 (D) - (E) (F)	239,313	278,540
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	2,279,416	2,481,264
オフ・バランス取引等項目	37,180	24,398
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	128,132	143,329
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
合 計 (G)	2,444,729	2,648,992
単体自己資本比率 (国内基準) $\frac{(F)}{(G)} \times 100$	9.78%	10.51%
参考：Tier I 比率 $\frac{(A)}{(G)} \times 100$	7.59%	8.35%

# 自己資本の充実の状況等について

## 2. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額 ・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度	平成24年度
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	3	6
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	7	17
国際開発銀行向け	0	—
地方公共団体金融機構向け	16	9
我が国の政府関係機関向け	380	445
地方三公社向け	41	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	631	1,135
法人等向け	42,791	43,809
中小企業等向け及び個人向け	19,143	22,608
抵当権付住宅ローン	5,711	6,646
不動産取得等事業向け	13,827	15,724
三月以上延滞等	481	568
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	592	628
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—
出 資 等	2,998	2,956
上 記 以 外	4,076	3,958
証券化（オリジネーターの場合）	22	271
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	449	434
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
所要自己資本額合計①	91,176	99,250

### (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,125	5,733
うち 基礎的手法	5,125	5,733

### (3) 単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

	平成23年度	平成24年度
単体自己資本比率	9.78%	10.51%
単体基本的項目比率	7.59%	8.35%

### (4) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	平成23年度	平成24年度
単体総所要自己資本額 (リスク・アセット等合計×4%+控除項目計)	107,443	106,661

### ・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	平成23年度	平成24年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	66	18
短期の貿易関連偶発債務	34	50
特定の取引に係る偶発債務	86	94
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	153	176
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	430	408
（うち借入金の保証）	243	227
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	185	48
派生商品取引及び長期決済期間取引	519	161
カレント・エクスポージャー方式	519	161
派 生 商 品 取 引	519	161
外 為 関 連 取 引	613	238
金 利 関 連 取 引	3	6
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果（△）	96	83
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
標 準 方 式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	6	16
所要自己資本額合計②	1,487	975
信用リスクに対する 所要自己資本額①+②	92,663	100,226

3. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 期末残高									
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		うち三月以上延滞 エクスポージャー	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
国内計	4,887,713	5,605,230	3,790,268	4,349,989	1,080,408	1,247,925	17,035	7,314	17,154	15,278
国外計	72,085	94,228	10,485	12,299	58,722	78,583	2,876	3,345	1,281	1,579
地域別合計	4,959,798	5,699,458	3,800,754	4,362,288	1,139,131	1,326,508	19,912	10,660	18,435	16,858
製造業	636,620	664,279	601,142	632,951	26,574	28,183	8,904	3,145	4,695	4,484
農業、林業	5,648	5,519	5,648	5,519	—	—	—	—	41	1
漁業	232	491	232	489	—	—	—	1	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,608	3,928	1,608	3,928	—	—	—	0	33	31
建設業	116,719	107,618	114,885	106,893	1,826	719	7	5	2,355	1,829
電気・ガス・ 熱供給・水道業	51,966	48,181	45,950	44,947	6,015	3,234	—	—	—	—
情報通信業	24,951	26,336	21,097	22,956	3,846	3,379	8	0	32	5
運輸業、郵便業	149,058	162,020	95,353	102,068	53,702	59,951	3	1	89	258
卸売業、小売業	328,582	343,591	310,372	328,082	12,355	13,634	5,854	1,874	1,504	1,175
金融業、保険業	848,173	1,158,586	663,144	915,031	180,046	238,083	4,982	5,471	37	—
不動産業、 物品賃貸業	435,372	497,307	428,453	493,205	6,902	4,080	16	21	3,827	3,612
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,825	19,766	19,692	19,679	89	42	43	44	316	147
宿泊業	23,615	23,838	23,590	23,813	25	25	—	—	1,407	174
飲食業	15,631	17,337	15,253	16,667	376	670	1	—	105	352
生活関連サービス業、 娯楽業	62,131	62,458	57,250	58,109	4,880	4,348	0	0	209	473
教育、学習支援業	7,332	7,605	7,131	7,405	200	200	0	—	—	—
医療・福祉	93,878	101,526	93,856	101,508	8	8	14	9	367	162
その他のサービス	25,674	27,690	24,400	26,689	1,242	985	31	15	148	522
国・地方公共団体	1,052,434	1,176,899	257,311	277,032	795,122	899,866	—	—	—	—
個人	872,407	1,040,016	872,364	1,039,971	—	—	42	44	1,980	2,046
その他	187,931	204,456	142,013	135,335	45,917	69,096	—	24	1,281	1,579
業種別合計	4,959,798	5,699,458	3,800,754	4,362,288	1,139,131	1,326,508	19,912	10,660	18,435	16,858
1年以下	1,342,585	1,600,082	1,154,314	1,439,402	183,588	157,454	4,682	3,225		
1年超3年以下	509,720	686,208	333,817	349,834	164,388	330,586	11,514	5,787		
3年超5年以下	738,274	682,773	456,167	437,915	278,868	243,748	3,238	1,109		
5年超7年以下	329,542	474,871	196,220	254,531	132,885	219,815	436	524		
7年超10年以下	636,582	630,075	314,862	340,399	321,680	289,663	40	13		
10年超	1,317,484	1,541,043	1,259,764	1,455,802	57,719	85,241	—	—		
期間の定めのないもの	85,607	84,403	85,607	84,403	—	—	—	—		
残存期間別合計	4,959,798	5,699,458	3,800,754	4,362,288	1,139,131	1,326,508	19,912	10,660		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオンバランス取引並びに、デリバティブ以外のオフバランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。



# 自己資本の充実の状況等について

## (2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,426	△3,959	9,466	9,466	△1,505	7,961
個別貸倒引当金	28,798	△3,244	25,554	25,554	5,674	31,229
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	42,225	△7,204	35,021	35,021	4,169	39,190

## ・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	28,798	△3,244	25,554	25,554	5,674	31,229
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,798	△3,244	25,554	25,554	5,674	31,229
製造業	7,471	188	7,659	7,659	851	8,511
農業、林業	130	△61	69	69	△36	32
漁業	0	△0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△2	21	21	△1	19
建設業	7,594	△1,735	5,858	5,858	△486	5,371
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△0	5	5	0	6
情報通信業	408	△378	29	29	23	52
運輸業、郵便業	402	14	416	416	255	672
卸売業、小売業	3,252	△74	3,178	3,178	646	3,824
金融業、保険業	33	△24	8	8	1,310	1,319
不動産業、物品賃貸業	4,127	△918	3,209	3,209	1,480	4,689
学術研究、専門・技術サービス業	351	△121	230	230	△1	228
宿泊業	1,183	194	1,377	1,377	1,094	2,472
飲食業	270	△91	179	179	148	327
生活関連サービス業、娯楽業	711	105	816	816	279	1,096
教育、学習支援業	12	△0	11	11	19	30
医療・福祉	1,041	34	1,075	1,075	33	1,109
その他のサービス	546	△150	396	396	△3	392
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,156	△215	941	941	61	1,002
その他	74	△4	69	69	0	69
業種別合計	28,798	△3,244	25,554	25,554	5,674	31,229

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

## (3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
製造業	1	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	1	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	0	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	67
国・地方公共団体	—	—
個人	6	1
その他	—	—
業種別合計	12	69

## (4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	68,377	1,433,461	83,856	1,793,549
10%	—	244,212	—	267,191
20%	191,935	14,837	278,606	24,451
35%	—	408,006	—	474,734
40%	—	—	1,501	500
50%	232,048	9,864	237,870	15,375
70%	—	—	3,953	—
75%	—	635,149	—	750,264
100%	66,571	1,440,956	60,796	1,492,057
120%	—	—	1,374	1,184
150%	3,161	3,751	3,112	5,176
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	562,094	4,190,241	671,071	4,824,484

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。

2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（単体）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	平成23年度	平成24年度
現金及び自 行 預 金	104,105	149,630
金	—	—
適 格 債 券	50,000	—
適 格 株 式	5,843	6,653
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	159,948	156,283
適 格 保 証	121,172	125,435
適 格 クレジット・デリバティブ	24	19
適 格 保 証 及 び 適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	121,196	125,455

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（単体）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

平成23年度	平成24年度
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

（単位：百万円）

平成23年度	平成24年度
13,906	6,530

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度	平成24年度
派 生 商 品 取 引	19,685	10,642
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	19,593	10,102
金 利 関 連 取 引	92	515
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	24
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,469	2,151
合 計（A）	17,216	8,490
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額 の 合 計 額【再 掲】（B）	13,906	6,530
グ ロ ス の ア ド オ ン の 合 計 額（C）	5,779	4,111
（B） +（C） -（A）	2,469	2,151

(4) 担保の種類別の額

（単位：百万円）

平成23年度	平成24年度
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成23年度	平成24年度
派 生 商 品 取 引	19,685	10,642
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	19,593	10,102
金 利 関 連 取 引	92	515
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引（金 関 連 取 引 を 除 く）	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	24
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果（△）	2,469	2,151
合 計	17,216	8,490

# 自己資本の充実の状況等について

## (6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## (7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

### (1) オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

#### ・原資産の合計額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
原資産の合計額	2,932	11,859

#### ・資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (種類別の内訳)

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
手形債権	2,932	2,920
住宅ローン債権	—	8,938
合計	2,932	11,859

#### ・合成型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

#### ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期の損失額

(単位：百万円)

平成23年度		平成24年度	
三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
—	—	—	—

#### ・証券化取引を目的として保有している資産の額

(単位：百万円)

資産の額	平成23年度	平成24年度
—	—	—

#### ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

<平成23年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	24年2月	24年3月	24年3月		
予定弁済期日	24年4月	24年4月	24年4月	24年5月	24年6月
実行金額 (百万円)	686	828	54	1,634	406
劣後比率	8.39%	10.06%	10.19%		

<平成24年度> 証券の名称：手形債権シンジケートABL  
 格付：a-1 (株式会社格付投資情報センター)  
 裏付資産：商業手形  
 クーポンタイプ：固定

実行日	25年2月	25年4月		25年3月	25年5月		25年6月
予定弁済期日	25年4月	25年4月		25年5月	25年5月		25年6月
実行金額 (百万円)	1,077	339		1,893	122		122
劣後比率	9.29%			11.55%			

#### ・証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

#### ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
手形債権	2,818	761	2,453	297
住宅ローン債権	—	—	6,225	—
合計	2,818	761	8,679	297
うち、再証券化	—	—	—	—



・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	2,818	22	761	6	2,453	19	297	2
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超	—	—	—	—	6,225	252	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2,818	22	761	6	8,679	271	297	2

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・早期償還条項付の証券化エクスポージャー

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度	平成24年度
該当ありません。	該当ありません。

・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	6,300

(2) 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
商業用不動産	1,624	—	1,316	—
施設整備事業(PFI)	9,387	—	9,297	365
リース債権	68	—	40	—
オートローン債権	—	—	1,100	—
合計	11,080	—	11,754	365
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年度				平成24年度			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	—	—	—	1,103	8	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	11,009	440	—	—	10,650	426	365	14
100%超 350%以下	71	9	—	—	—	—	—	—
350%超	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,080	449	—	—	11,754	434	365	14

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

# 自己資本の充実の状況等について

- 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成23年度	平成24年度
該当ありません。	該当ありません。

- 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出されるリスク・アセットの額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
237	—

## 7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (単体)

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

### (1) 貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	平成23年度		平成24年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	84,378		101,765	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	15,962		9,033	
合計	100,340	100,340	110,798	110,798

### (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度
売却損益額	624	389
償却損益額	105	186

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
18,577	35,521

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

平成23年度	平成24年度
—	—

## 8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額 (単体)

<平成23年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	29,336
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	7,484
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	14,603
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	7,248

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債・借入金・社債となります。

また、円貨債券及び外貨債券につきましては、平成23年度下期より保有期間を3ヶ月から6ヶ月に変更しております。

<平成24年度>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	34,994
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	14,836
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	13,926
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	6,231

(注) 預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び貸出金、有価証券のうち私募債・借入金・社債となります。

平成24年3月29日金融庁告示第21号「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びこれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの」(以下「報酬告示」という。)に基づく情報開示

## ■報酬等に関する事項（連結・単体）

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」という。)の範囲については、以下のとおりであります。

##### ①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。

##### ②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及び主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

なお、対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等を指しますが、当行には該当する連結子法人等はありません。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」に使用人兼務役員に対する使用人給与及び使用人賞与を加えた額(ただし、期中の就任者・退任者及び社外監査役を除く。)を同記載の「対象となる役員の員数」(ただし、期中の就任者・退任者及び社外監査役を除く。)により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。取締役報酬の個人別の配分については、取締役会にて決議しております。また、監査役報酬の個人別の配分については、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成24年4月~平成25年3月)
取締役会(十六銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

当行は、中長期的な企業価値の向上という観点から役員報酬制度を設計しております。

具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を「確定金額報酬」、「役員賞与」及び「退職慰労金」としてしております。

確定金額報酬は、役員としての職務内容等を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。役員賞与は、当行の業績を勘案し、株主総会において決議しております。また、退職慰労金は役員としての職責及び在任期間等を勘案し、取締役会で制定した「役員退職慰労金支給基準」に基づく額を株主総会において決議しております。

個人別の配分については、取締役は取締役会にて、監査役は社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

なお、当行は経営改革の一環として、平成25年6月27日開催の株主総会において役員報酬制度を見直し、役員退職慰労金及び役員賞与を廃止し、取締役に対する株式報酬型ストックオプション及び業績連動型



## 報酬等に関する事項

報酬を導入しております。これに伴い、当該株主総会  
 終結後の報酬等の構成は、取締役については、確定金  
 額報酬、業績連動型報酬及び株式報酬型ストックオプ  
 ション、監査役については、確定金額報酬のみとなり  
 ます。

### (2) 報酬体系の設計・運用についての重要な変更について

監査役の中立性及び独立性を確保する観点から、当  
 期において、監査役を役員賞与の支給対象外としてお  
 ります。

### 3. 当行（グループ）の対象役員の報酬等の体系とリ スク管理の整合性及び報酬等と業績の連動に関 する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で  
 役員全体の報酬上限額が決議され、決定される仕組み  
 になっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	員数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の 総額		変動報酬の 総額		退職慰労金
			基本報酬	賞与			
取締役	12	314	177	177	64	64	72
監査役 (社外監査役を除く)	3	36	27	27	—	—	9
社外監査役	4	9	8	8	—	—	1
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記には、平成24年6月22日をもって退任した取締役1名及び監査役3名、並びに平成25年1月22日をもって辞任した取締役1名に対す  
 る報酬等が含まれております。

2. 上記には、使用人兼務役員に対する使用人給与、使用人賞与が含まれております。

3. 当該期間において、株式報酬型ストックオプション制度は導入しておりません。

### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に 関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項  
 はありません。